

TDB

全国企業倒産集計

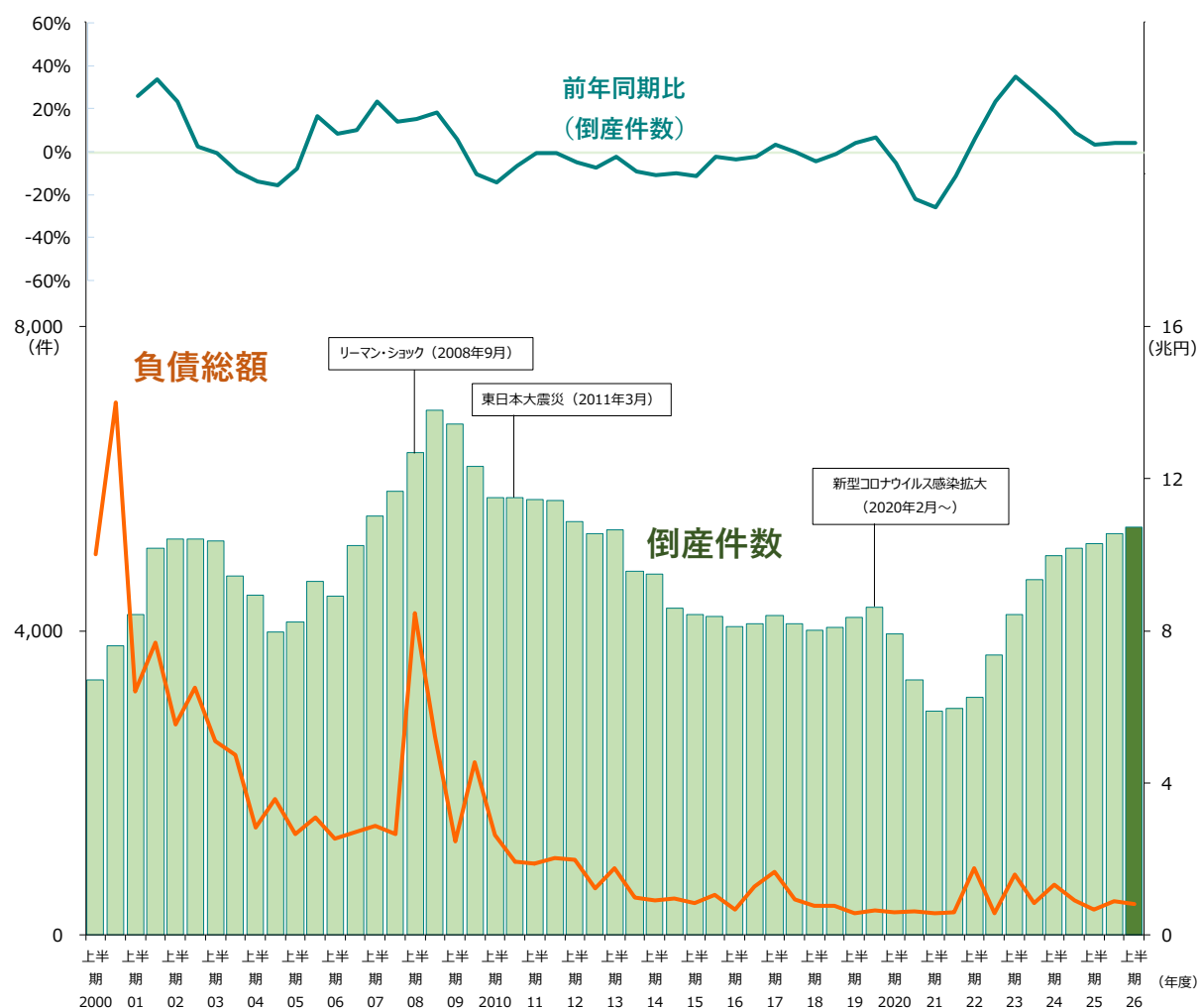
2026 年度上半期報 2026 年 9 月報

倒産件数、2 年連続で 5000 件超
物価高、人手不足が中小企業を直撃

PRESS RELEASE



年度半期別倒産件数 推移



年度半期別倒産件数

年度	半期	件数	負債総額 (百万円)	年度	半期	件数	負債総額 (百万円)	年度	半期	件数	負債総額 (百万円)
2000年度	上半期	3,349	10,008,372	2009年度	上半期	6,712	2,467,394	2018年度	上半期	4,012	774,910
	下半期	3,801	13,988,838		下半期	6,154	4,554,067		下半期	4,045	779,899
2001年度	上半期	4,213	6,403,655	2010年度	上半期	5,751	2,631,900	2019年度	上半期	4,172	564,648
	下半期	5,078	7,697,165		下半期	5,745	1,925,476		下半期	4,308	654,141
2002年度	上半期	5,205	5,529,765	2011年度	上半期	5,726	1,885,517	2020年度	上半期	3,956	601,250
	下半期	5,205	6,501,062		下半期	5,709	2,031,001		下半期	3,358	616,219
2003年度	上半期	5,180	5,110,071	2012年度	上半期	5,439	1,707,665	2021年度	上半期	2,938	578,470
	下半期	4,722	4,732,684		下半期	5,271	1,221,452		下半期	2,978	604,401
2004年度	上半期	4,464	2,837,330	2013年度	上半期	5,320	1,755,473	2022年度	上半期	3,123	1,765,795
	下半期	3,984	3,578,482		下半期	4,782	991,920		下半期	3,676	572,796
2005年度	上半期	4,113	2,658,321	2014年度	上半期	4,750	914,472	2023年度	上半期	4,208	1,586,836
	下半期	4,646	3,091,120		下半期	4,294	972,559		下半期	4,673	847,638
2006年度	上半期	4,457	2,544,657	2015年度	上半期	4,217	848,587	2024年度	上半期	4,990	1,329,492
	下半期	5,115	2,711,858		下半期	4,191	1,057,799		下半期	5,080	923,080
2007年度	上半期	5,503	2,879,429	2016年度	上半期	4,059	675,602	2025年度	上半期	5,146	670,508
	下半期	5,830	2,652,857		下半期	4,094	1,270,913		下半期	5,279	883,273
2008年度	上半期	6,343	8,453,318	2017年度	上半期	4,197	1,661,569	2026年度	上半期	5,362	830,407
	下半期	6,891	5,217,609		下半期	4,088	931,657		下半期		

全国企業倒産集計 2026 年度上半期報

集計期間： 2026 年 4 月 1 日～2026 年 9 月 30 日
 発表日： 2026 年 10 月 8 日
 集計対象： 負債 1000 万円以上
 法的整理による倒産

倒産件数、2 年連続で 5000 件超 物価高、人手不足が中小企業を直撃

2026年度上半期（4～9月）倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	5362 件	8304億700万円
前年同期比	+4.2% (前年同期 5146件)	+23.8% (前年同期 6705億800万円)
前期比	+1.6% (前期 5279件)	▲6.0% (前期 8832億7300万円)

概況・主要ポイント

- 2026 年度上半期の倒産件数は 5362 件（前年同期 5146 件、4.2%増） となり、上半期としては 2 年連続で 5000 件を上回った。半期ベースでみると、2021 年度下半期（2978 件）以降、10 半期連続の増加となった。10 半期連続の増加は 2000 年度以降で最長。このままのペースで推移すると、3 年連続の年度 1 万件超えが見込まれる
- 2026 年度上半期の負債総額は 8304 億 700 万円（前年同期 6705 億 800 万円、23.8%増） となった。上半期としては 4 年ぶりに前年を上回ったものの、2 年連続で 1 兆円を下回っており、中小零細規模の倒産が目立った。負債額トップは、クレジットカード売上代金の早期決済代行サービスを手がけていた(株)全東信（2026 年 7 月、破産）の 1151 億 6400 万円
- 業種別にみると、主要 7 業種中 5 業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同期 1348 件→1440 件、6.8%増）が最も多く、『小売業』（同 1120 件→1131 件、1.0%増）、『建設業』（同 1013 件→1071 件、5.7%増）が続いた
- 地域別にみると、9 地域中 7 地域で前年を上回った。『関東』（前年同期 1772 件→1839 件、3.8%増）で、2014 年度上半期（1824 件）以来 12 年ぶりに 1800 件を超えた
- 「物価高倒産」は 628 件判明し、過去最多を更新した
- 「人手不足倒産」は 225 件判明し、2 年連続で 200 件を超えた
- 「後継者難倒産」は 296 件判明し、上半期としては過去最多となった
- 「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は 279 件判明し、2 年連続で減少した

業種別

主要 7 業種中 5 業種で前年を上回る 『サービス業』 が過去最多

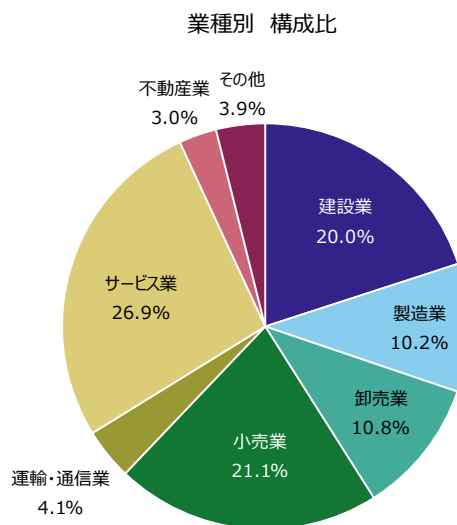
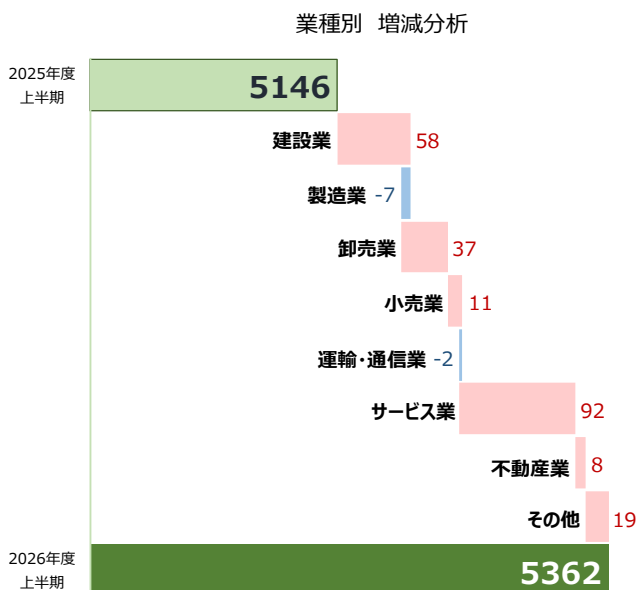
業種別にみると、主要 7 業種中 5 業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同期 1348 件→1440 件、6.8%増）が最も多く、『小売業』（同 1120 件→1131 件、1.0%増）、『建設業』（同 1013 件→1071 件、5.7%増）が続いた。一方で、『製造業』（同 552 件→545 件、1.3%減）と『運輸・通信業』（同 222 件→220 件、0.9%減）は、前年から微減となった。

半期ベースでみると、『サービス業』は 2000 年度以降で最も多く、『小売業』は 2008 年度下半期（1155 件）に次いで過去 2 番目に多かった。『建設業』は 4 半期連続で 1000 件を超えた。

業種を細かくみると、『サービス業』では、「医療」（前年同期 95 件→115 件）が大幅に増加した。『小売業』では飲食関連産業で増加が目立ち、「飲食料品小売」（同 176 件→206 件）や「飲食店」（同 451 件→459 件）が全体を押し上げた。『建設業』では、内装工事や防水工事などの「職別工事」（同 465 件→527 件）が大きく増加した。

業種別	件数		前年同期比		構成比		対前年同期 (ポイント)
	2025年度 上半期 (件)	2026年度 上半期 (件)	(件)		2025年度 上半期	2026年度 上半期	
建設業	1,013	1,071	+58	+5.7%	19.7%	20.0%	+0.3
製造業	552	545	▲ 7	▲ 1.3%	10.7%	10.2%	▲ 0.5
卸売業	544	581	+37	+6.8%	10.6%	10.8%	+0.2
小売業	1,120	1,131	+11	+1.0%	21.8%	21.1%	▲ 0.7
運輸・通信業	222	220	▲ 2	▲ 0.9%	4.3%	4.1%	▲ 0.2
サービス業	1,348	1,440	+92	+6.8%	26.2%	26.9%	+0.7
不動産業	155	163	+8	+5.2%	3.0%	3.0%	±0.0
その他	192	211	+19	+9.9%	3.7%	3.9%	+0.2
合計	5,146	5,362	+216	+4.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2025年度	2026年度	前年同期比		2025年度	2026年度	前年同期比	
	上半期	上半期			上半期	上半期		
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建設業	1,013	1,071	+58	+5.7%	89,277	101,498	+12221	+13.7%
職別工事業	465	527	+62	+13.3%	31,929	32,818	+889	+2.8%
総合工事業	334	329	▲ 5	▲ 1.5%	40,571	53,439	+12868	+31.7%
設備工事業	214	215	+1	+0.5%	16,777	15,241	▲ 1536	▲ 9.2%
製造業	552	545	▲ 7	▲ 1.3%	141,120	93,994	▲ 47126	▲ 33.4%
食料品・飼料・飲料製造業	93	84	▲ 9	▲ 9.7%	20,390	18,027	▲ 2363	▲ 11.6%
繊維工業、繊維製品製造業	60	54	▲ 6	▲ 10.0%	7,868	8,572	+704	+8.9%
木材・木製品製造業	16	15	▲ 1	▲ 6.3%	3,683	5,682	+1999	+54.3%
家具・装備品製造業	18	12	▲ 6	▲ 33.3%	1,466	424	▲ 1042	▲ 71.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業	10	8	▲ 2	▲ 20.0%	1,203	1,729	+526	+43.7%
出版・印刷・同関連産業	62	72	+10	+16.1%	9,632	7,625	▲ 2007	▲ 20.8%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	10	9	▲ 1	▲ 10.0%	3,805	653	▲ 3152	▲ 82.8%
ゴム製品製造業	4	12	+8	+200.0%	119	2,513	+2394	+2011.8%
皮革・同製品・毛皮製造業	9	9	±0	±0.0%	702	750	+48	+6.8%
窯業・土石製品製造業	6	16	+10	+166.7%	9,430	3,597	▲ 5833	▲ 61.9%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	63	67	+4	+6.3%	8,749	7,348	▲ 1401	▲ 16.0%
一般機械器具製造業	93	70	▲ 23	▲ 24.7%	22,800	11,161	▲ 11639	▲ 51.0%
電気機械器具製造業	39	37	▲ 2	▲ 5.1%	40,138	8,401	▲ 31737	▲ 79.1%
輸送用機械器具製造業	23	15	▲ 8	▲ 34.8%	5,537	2,654	▲ 2883	▲ 52.1%
その他の製造業	46	65	+19	+41.3%	5,598	14,858	+9260	+165.4%
卸売業	544	581	+37	+6.8%	108,265	113,312	+5047	+4.7%
各種商品卸売業	6	9	+3	+50.0%	836	501	▲ 335	▲ 40.1%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	119	105	▲ 14	▲ 11.8%	22,576	19,109	▲ 3467	▲ 15.4%
飲食物品卸売業	122	143	+21	+17.2%	28,208	28,150	▲ 58	▲ 0.2%
機械器具卸売業	110	101	▲ 9	▲ 8.2%	21,408	16,719	▲ 4689	▲ 21.9%
自動車・同付属品卸売業	16	29	+13	+81.3%	1,251	19,335	+18084	+1445.6%
木材・建築材料卸売業	30	36	+6	+20.0%	5,639	4,708	▲ 931	▲ 16.5%
家具・建具・じゅう器卸売業	17	14	▲ 3	▲ 17.6%	6,186	3,654	▲ 2532	▲ 40.9%
貴金属製品卸売業	14	8	▲ 6	▲ 42.9%	1,883	884	▲ 999	▲ 53.1%
その他の卸売業	110	136	+26	+23.6%	20,278	20,252	▲ 26	▲ 0.1%
小売業	1,120	1,131	+11	+1.0%	92,507	98,770	+6263	+6.8%
各種商品小売業	57	54	▲ 3	▲ 5.3%	4,992	8,970	+3978	+79.7%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	111	93	▲ 18	▲ 16.2%	27,984	12,601	▲ 15383	▲ 55.0%
飲食物品小売業	176	206	+30	+17.0%	12,985	15,868	+2883	+22.2%
飲食店	451	459	+8	+1.8%	22,579	26,351	+3772	+16.7%
自動車・自転車小売業	77	76	▲ 1	▲ 1.3%	5,329	15,488	+10159	+190.6%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	55	50	▲ 5	▲ 9.1%	4,626	6,948	+2322	+50.2%
その他の小売業	193	193	±0	±0.0%	14,012	12,544	▲ 1468	▲ 10.5%
運輸・通信業	222	220	▲ 2	▲ 0.9%	21,690	21,414	▲ 276	▲ 1.3%
運輸業	217	217	±0	±0.0%	20,949	21,124	+175	+0.8%
郵便業、電気通信業	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	741	290	▲ 451	▲ 60.9%
サービス業	1,348	1,440	+92	+6.8%	155,252	199,056	+43804	+28.2%
旅館、その他宿泊所	35	36	+1	+2.9%	13,134	11,664	▲ 1470	▲ 11.2%
娯楽業	78	78	±0	±0.0%	31,241	30,766	▲ 475	▲ 1.5%
自動車整備業・駐車場業、修理業	50	61	+11	+22.0%	1,294	4,679	+3385	+261.6%
広告・調査・情報サービス業	412	474	+62	+15.0%	37,105	69,814	+32709	+88.2%
専門サービス業	236	260	+24	+10.2%	13,387	15,121	+1734	+13.0%
医療業	95	115	+20	+21.1%	6,498	15,493	+8995	+138.4%
教育	18	17	▲ 1	▲ 5.6%	614	2,666	+2052	+334.2%
その他サービス業	424	399	▲ 25	▲ 5.9%	51,979	48,853	▲ 3126	▲ 6.0%
不動産業	155	163	+8	+5.2%	32,366	31,048	▲ 1318	▲ 4.1%
その他	192	211	+19	+9.9%	30,031	171,315	+141284	+470.5%
農業・林業・漁業	63	62	▲ 1	▲ 1.6%	12,175	19,592	+7417	+60.9%
鉱業	3	3	±0	±0.0%	970	491	▲ 479	▲ 49.4%
金融・保険業	20	23	+3	+15.0%	15,758	143,416	+127658	+810.1%
その他	106	123	+17	+16.0%	1,128	7,816	+6688	+592.9%
全業種	5,146	5,362	+216	+4.2%	670,508	830,407	+159899	+23.8%

主因別

『不況型倒産』は4359件、5半期連続で4000件を超える

主因別にみると、「販売不振」が4305件（前年同期4215件、2.1%増）で最も多く、全体の80.3%を占めた。「輸出不振」（前年同期2件→3件、50.0%増）や「売掛金回収難」（同30件→23件、23.3%減）などを含めた『不況型倒産』の合計は4359件（同4276件、1.9%増）となり、2024年度上半期（4171件）以降、5半期連続で4000件を上回った。

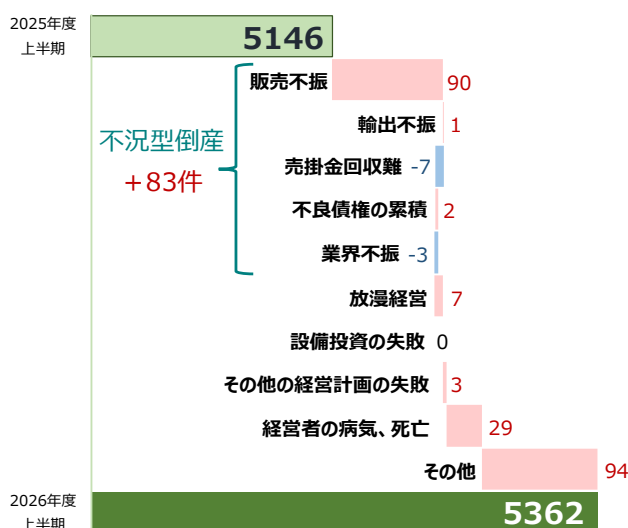
「経営者の病気、死亡」（前年同期175件→204件、16.6%増）は、2000年度以降で初めて200件を超えた。粉飾などを含む「放漫経営」（同97件→104件、7.2%増）は、過去10年で最多だった。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

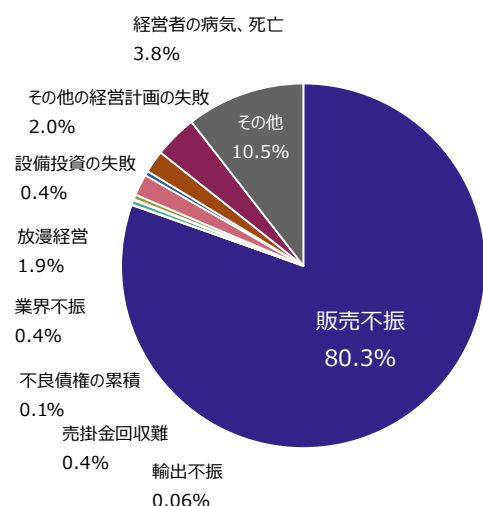
主因別	件数				構成比		
	2025年度 上半期	2026年度 上半期	前年同期比		2025年度 上半期	2026年度 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
販売不振	4,215	4,305	+90	+2.1%	81.9%	80.3%	▲ 1.6
輸出不振	2	3	+1	+50.0%	0.04%	0.06%	+0.02
売掛金回収難	30	23	▲ 7	▲ 23.3%	0.6%	0.4%	▲ 0.2
不良債権の累積	5	7	+2	+40.0%	0.1%	0.1%	±0.0
業界不振	24	21	▲ 3	▲ 12.5%	0.5%	0.4%	▲ 0.1
「不況型」合計	4,276	4,359	+83	+1.9%	83.1%	81.3%	▲ 1.8
放漫経営	97	104	+7	+7.2%	1.9%	1.9%	±0.0
設備投資の失敗	23	23	±0	±0.0%	0.4%	0.4%	±0.0
その他の経営計画の失敗	104	107	+3	+2.9%	2.0%	2.0%	±0.0
経営者の病気、死亡	175	204	+29	+16.6%	3.4%	3.8%	+0.4
その他	471	565	+94	+20.0%	9.2%	10.5%	+1.3
合計	5,146	5,362	+216	+4.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

主因別 増減分析



主因別 構成比



態様別

「破産」は 4967 件、全体の 92.6% を占める

態様別にみると、『清算型』倒産の合計は 5176 件（前年同期 4993 件、3.7%増）となり、上半期としては 2013 年度（5153 件）以来 13 年ぶりに 5000 件を超えた。『再生型』倒産は 186 件（同 153 件、21.6%増）発生し、3 半期連続で増加し、過去 10 年で最多となった。

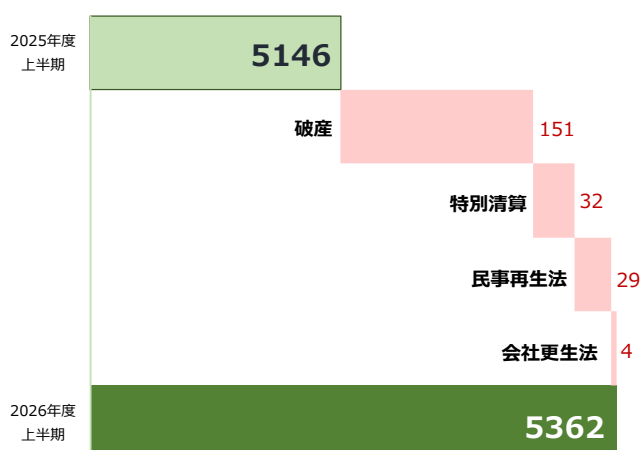
『清算型』では、「破産」が 4967 件（前年同期 4816 件、3.1%増）と全体の 92.6%を占めた。「特別清算」は 209 件（同 177 件、18.1%増）と前年から大きく増加し、上半期としては初めて 200 件を超えた。

『再生型』では、「民事再生法」が 176 件（前年同期 147 件、19.7%増）発生し、個人が 144 件、法人が 32 件だった。「会社更生法」は 10 件（同 6 件、66.7%増）となり、このうち 4 件が小規模会社更生によるものだった。

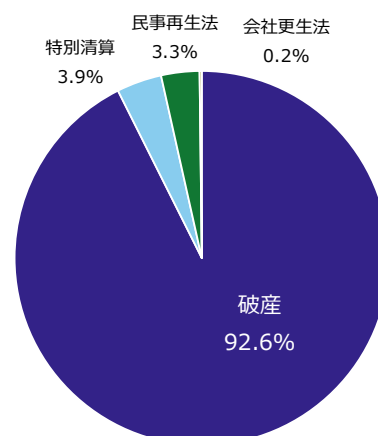
態様別	件数				構成比		
	2025年度 上半期	2026年度 上半期	前年同期比		2025年度 上半期	2026年度 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
破産	4,816	4,967	+151	+3.1%	93.6%	92.6%	▲ 1.0
特別清算	177	209	+32	+18.1%	3.4%	3.9%	+0.5
「清算型」合計	4,993	5,176	+183	+3.7%	97.0%	96.5%	▲ 0.5
民事再生法	147	176	+29	+19.7%	2.9%	3.3%	+0.4
会社更生法	6	10	+4	+66.7%	0.1%	0.2%	+0.1
「再生型」合計	153	186	+33	+21.6%	3.0%	3.5%	+0.5
合計	5,146	5,362	+216	+4.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

態様別 増減分析



態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」が過去最多、増加目立つ中小零細規模の倒産

負債額を規模別にみると、「5000万円未満」が3360件（前年同期3204件、4.9%増）となり、2000年度以降で最多を更新した。「5000万円以上1億円未満」の倒産は796件（同727件、9.5%増）と過去10年で最多となり、中小零細規模の倒産が増加した。

資本金を規模別にみると、『個人+1000万円未満』の倒産が3895件（前年同期3747件、3.9%増）発生し、2000年度以降で最多となった。

負債額規模別	件数			
	2025年度 上半期	2026年度 上半期	前年同期比	
	(件)	(件)	(件)	
5000万円未満	3,204	3,360	+156	+4.9%
1億円未満	727	796	+69	+9.5%
5億円未満	990	957	▲ 33	▲ 3.3%
10億円未満	131	126	▲ 5	▲ 3.8%
50億円未満	82	106	+24	+29.3%
100億円未満	8	10	+2	+25.0%
100億円以上	4	7	+3	+75.0%
合計	5,146	5,362	+216	+4.2%

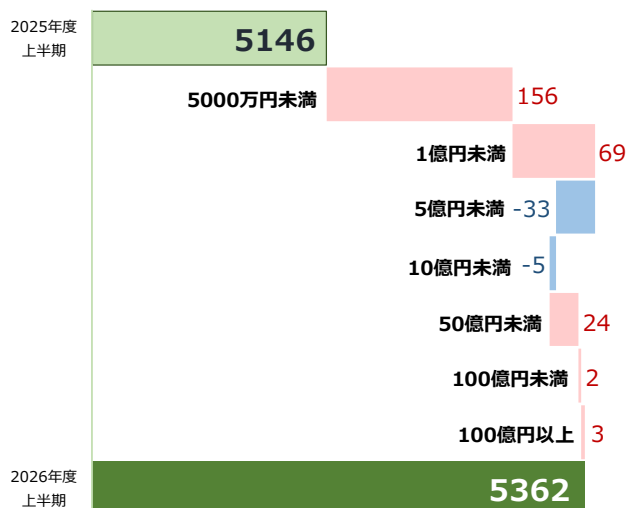
資本金規模別	件数			
	2025年度 上半期	2026年度 上半期	前年同期比	
	(件)	(件)	(件)	
個人事業主	901	932	+31	+3.4%
1000万円未満	2,846	2,963	+117	+4.1%
「個人+1000万円未満」	3,747	3,895	+148	+3.9%
5000万円未満	1,267	1,321	+54	+4.3%
1億円未満	98	112	+14	+14.3%
1億円以上	34	34	±0	±0.0%
合計	5,146	5,362	+216	+4.2%

構成比		
2025年度 上半期	2026年度 上半期	対前年同期
		(ポイント)
62.3%	62.7%	+0.4
14.1%	14.8%	+0.7
19.2%	17.8%	▲ 1.4
2.5%	2.3%	▲ 0.2
1.6%	2.0%	+0.4
0.2%	0.2%	±0.0
0.1%	0.1%	±0.0
100.0%	100.0%	—

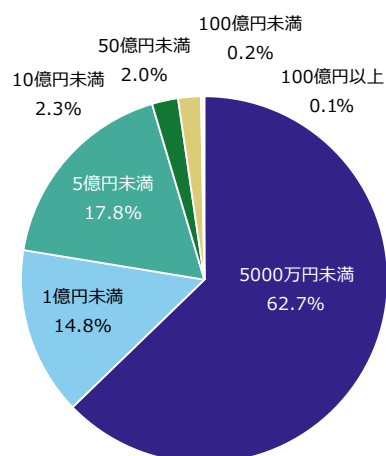
構成比		
2025年度 上半期	2026年度 上半期	対前年同期
		(ポイント)
17.5%	17.4%	▲ 0.1
55.3%	55.3%	±0.0
72.8%	72.6%	▲ 0.2
24.6%	24.6%	±0.0
1.9%	2.1%	+0.2
0.7%	0.6%	▲ 0.1
100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

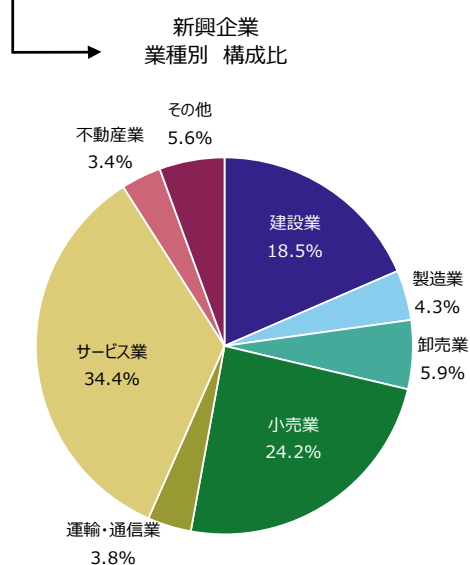
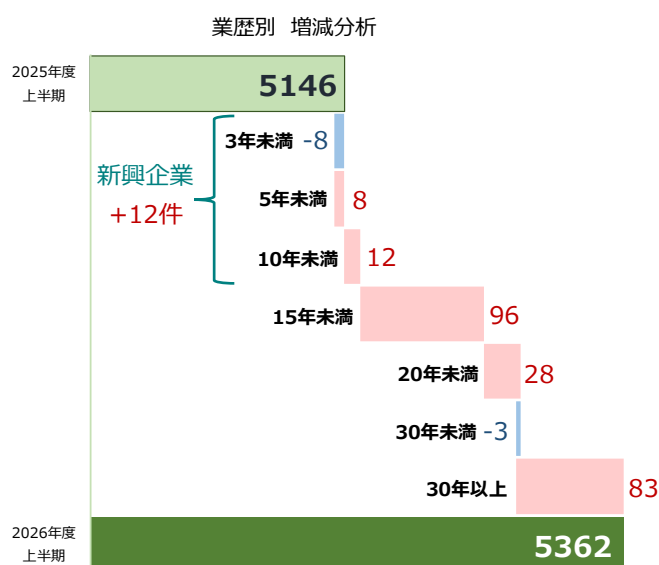
『新興企業』は1540件、上半期としては過去2番目の多さ

業歴別にみると、「30年以上」が1687件（前年同期1604件、5.2%増）で最多となり、2011年度下半期（1700件）に迫るおよそ15年ぶりの水準となった。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は88件（同71件、23.9%増）発生した。

業歴10年未満の『新興企業』〈「3年未満」（前年同期220件→212件、3.6%減）、「5年未満」（同323件→331件、2.5%増）、「10年未満」（同985件→997件、1.2%増）〉は1540件（前年同期1528件、0.8%増）となり、上半期としては2009年度（1633件）に次ぎ過去2番目に多く、全体の28.8%を占めた。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同508件→529件、4.1%増）が最も多く、「小売業」（同354件→372件、5.1%増）、「建設業」（同319件→285件、10.7%減）が続いた。

業歴別	件数				構成比		
	2025年度 上半期	2026年度 上半期	前年同期比		2025年度 上半期	2026年度 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
3年未満	220	212	▲ 8	▲ 3.6%	4.3%	4.0%	▲ 0.3
5年未満	323	331	+8	+2.5%	6.3%	6.2%	▲ 0.1
10年未満	985	997	+12	+1.2%	19.1%	18.6%	▲ 0.5
「新興企業」合計	1,528	1,540	+12	+0.8%	29.7%	28.8%	▲ 0.9
15年未満	688	784	+96	+14.0%	13.4%	14.6%	+1.2
20年未満	522	550	+28	+5.4%	10.1%	10.3%	+0.2
30年未満	804	801	▲ 3	▲ 0.4%	15.6%	14.9%	▲ 0.7
30年以上	1,604	1,687	+83	+5.2%	31.2%	31.5%	+0.3
合計	5,146	5,362	+216	+4.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、
合計は必ずしも100とはならない



地域別

9地域中7地域で前年を上回る 『関東』は12年ぶりに1800件超

地域別にみると、9地域中7地域で前年を上回った。『関東』（前年同期1772件→1839件、3.8%増）は、2014年度上半期（1824件）以来12年ぶりに1800件を超えた。『中部』（同686件→717件、4.5%増）は、9半期連続で増加した。『近畿』（同1298件→1359件、4.7%増）は、上半期としては過去10年で最多となった。

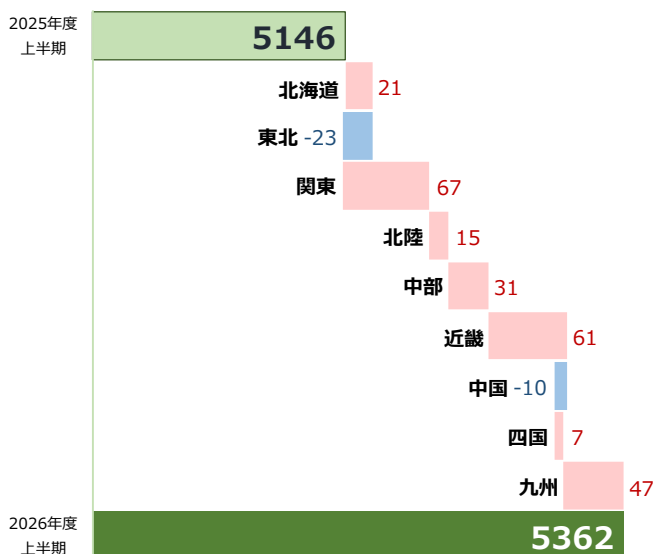
最も増加率が高かったのは『北海道』（前年同期141件→162件、14.9%増）で、次いで『九州』（同434件→481件、10.8%増）が高く、ともに上半期としては5年連続で前年を上回った。そのほか『北陸』（同191件→206件、7.9%増）も前年から増加し、特に「石川」（同34件→46件）の増加が件数を押し上げた。

都道府県別にみると、47都道府県中26都道府県が前年を上回った。「兵庫」（前年同期306件→327件）と「福岡」（同221件→253件）は2000年度以降で最も多かった。

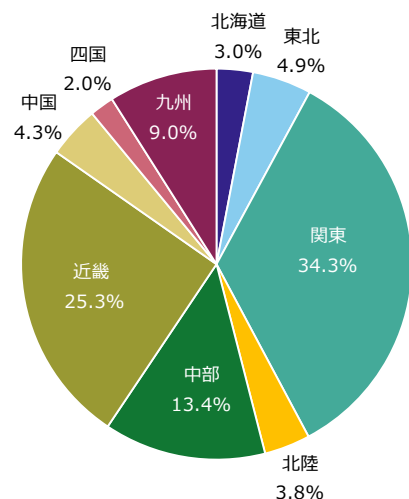
地域別	件数				構成比		
	2025年度 上半期	2026年度 上半期	前年同期比		2025年度 上半期	2026年度 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	141	162	+21	+14.9%	2.7%	3.0%	+0.3
東北	286	263	▲23	▲8.0%	5.6%	4.9%	▲0.7
関東	1,772	1,839	+67	+3.8%	34.4%	34.3%	▲0.1
北陸	191	206	+15	+7.9%	3.7%	3.8%	+0.1
中部	686	717	+31	+4.5%	13.3%	13.4%	+0.1
近畿	1,298	1,359	+61	+4.7%	25.2%	25.3%	+0.1
中国	238	228	▲10	▲4.2%	4.6%	4.3%	▲0.3
四国	100	107	+7	+7.0%	1.9%	2.0%	+0.1
九州	434	481	+47	+10.8%	8.4%	9.0%	+0.6
合計	5,146	5,362	+216	+4.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



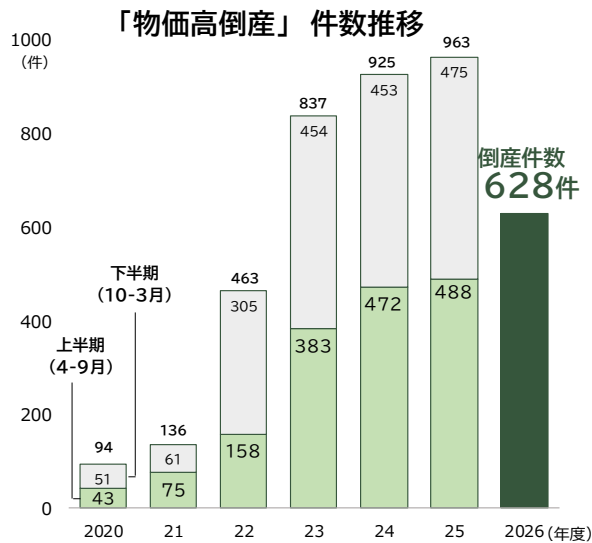
都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2025年度 上半期	2026年度 上半期	前年同期比		2025年度 上半期	2026年度 上半期	前年同期比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	141	162	+21	+14.9%	18,145	22,444	+4299	+23.7%
青森県	44	35	▲ 9	▲ 20.5%	5,700	7,786	+2086	+36.6%
岩手県	39	34	▲ 5	▲ 12.8%	3,566	4,800	+1234	+34.6%
東宮城県	78	82	+4	+5.1%	9,897	7,858	▲ 2039	▲ 20.6%
北秋田県	33	19	▲ 14	▲ 42.4%	3,364	4,356	+992	+29.5%
山形県	47	39	▲ 8	▲ 17.0%	13,394	5,245	▲ 8149	▲ 60.8%
福島県	45	54	+9	+20.0%	6,280	7,081	+801	+12.8%
茨城県	79	84	+5	+6.3%	11,594	14,385	+2791	+24.1%
栃木県	98	88	▲ 10	▲ 10.2%	7,092	18,499	+11407	+160.8%
群馬県	63	85	+22	+34.9%	9,806	11,700	+1894	+19.3%
関東埼玉県	213	212	▲ 1	▲ 0.5%	23,721	15,406	▲ 8315	▲ 35.1%
千葉県	160	180	+20	+12.5%	19,107	22,858	+3751	+19.6%
東京都	886	921	+35	+4.0%	163,211	176,028	+12817	+7.9%
神奈川県	273	269	▲ 4	▲ 1.5%	32,004	18,648	▲ 13356	▲ 41.7%
新潟県	75	74	▲ 1	▲ 1.3%	6,665	13,276	+6611	+99.2%
北富山県	54	53	▲ 1	▲ 1.9%	5,788	9,781	+3993	+69.0%
陸石川県	34	46	+12	+35.3%	3,543	4,293	+750	+21.2%
福井県	28	33	+5	+17.9%	7,037	4,624	▲ 2413	▲ 34.3%
山梨県	20	25	+5	+25.0%	3,215	2,529	▲ 686	▲ 21.3%
長野県	46	55	+9	+19.6%	4,216	5,958	+1742	+41.3%
中部岐阜県	82	84	+2	+2.4%	12,738	12,448	▲ 290	▲ 2.3%
静岡県	130	129	▲ 1	▲ 0.8%	22,846	16,773	▲ 6073	▲ 26.6%
愛知県	351	360	+9	+2.6%	34,829	51,585	+16756	+48.1%
三重県	57	64	+7	+12.3%	6,404	9,724	+3320	+51.8%
滋賀県	52	80	+28	+53.8%	3,419	7,020	+3601	+105.3%
京都府	189	149	▲ 40	▲ 21.2%	28,237	11,305	▲ 16932	▲ 60.0%
近大阪府	630	665	+35	+5.6%	62,745	212,866	+150121	+239.3%
畿兵庫県	306	327	+21	+6.9%	22,551	27,551	+5000	+22.2%
奈良県	69	61	▲ 8	▲ 11.6%	2,721	5,278	+2557	+94.0%
和歌山県	52	77	+25	+48.1%	5,903	8,167	+2264	+38.4%
鳥取県	12	20	+8	+66.7%	1,050	5,824	+4774	+454.7%
中国島根県	22	18	▲ 4	▲ 18.2%	2,205	1,267	▲ 938	▲ 42.5%
岡山県	61	58	▲ 3	▲ 4.9%	9,880	4,432	▲ 5448	▲ 55.1%
広島県	110	104	▲ 6	▲ 5.5%	23,269	13,588	▲ 9681	▲ 41.6%
山口県	33	28	▲ 5	▲ 15.2%	3,549	3,975	+426	+12.0%
徳島県	34	33	▲ 1	▲ 2.9%	2,540	3,261	+721	+28.4%
四香川県	32	25	▲ 7	▲ 21.9%	3,322	2,419	▲ 903	▲ 27.2%
国愛媛県	22	36	+14	+63.6%	2,188	3,211	+1023	+46.8%
高知県	12	13	+1	+8.3%	1,469	631	▲ 838	▲ 57.0%
福岡県	221	253	+32	+14.5%	20,156	23,217	+3061	+15.2%
佐賀県	27	16	▲ 11	▲ 40.7%	4,087	1,258	▲ 2829	▲ 69.2%
長崎県	24	19	▲ 5	▲ 20.8%	2,254	2,247	▲ 7	▲ 0.3%
九州熊本県	33	49	+16	+48.5%	12,725	5,231	▲ 7494	▲ 58.9%
大分県	34	50	+16	+47.1%	9,244	3,262	▲ 5982	▲ 64.7%
宮崎県	28	29	+1	+3.6%	3,674	6,332	+2658	+72.3%
鹿児島県	38	40	+2	+5.3%	6,746	8,343	+1597	+23.7%
沖縄県	29	25	▲ 4	▲ 13.8%	2,412	1,637	▲ 775	▲ 32.1%
全国	5,146	5,362	+216	+4.2%	670,508	830,407	+159899	+23.8%

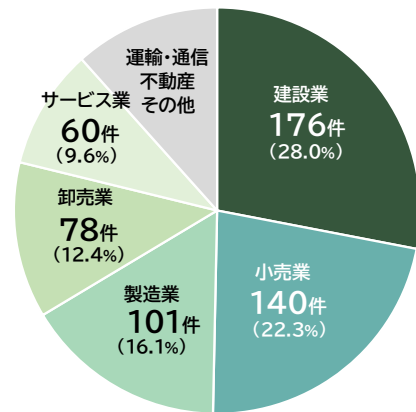
物価高倒産

物価高倒産は 628 件判明 過去最多を更新

「物価高倒産」は、628 件（前年同期 488 件、28.7%増）判明し、集計を開始した 2018 年度以降で最多を更新した。このペースで推移すると、2026 年度の累計は 1000 件超えが見込まれる。業種別では、『建設業』（176 件）が最も多く、『小売業』（140 件）、『製造業』（101 件）が続いた。業種を細かくみると、「職別工事」（前年同期 50 件→75 件）が大幅に増加し



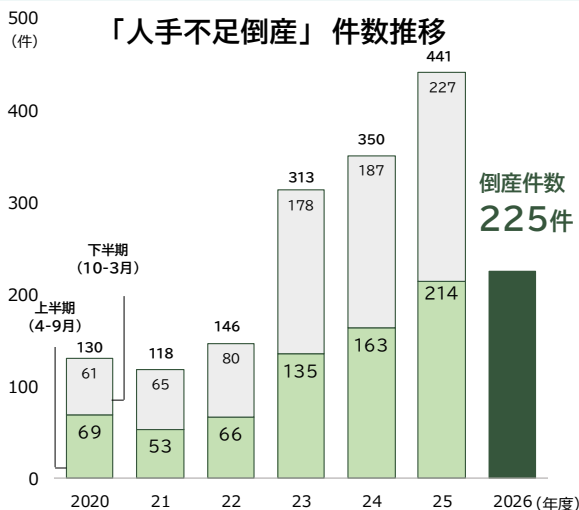
業種別 内訳(2026 年度上半期)



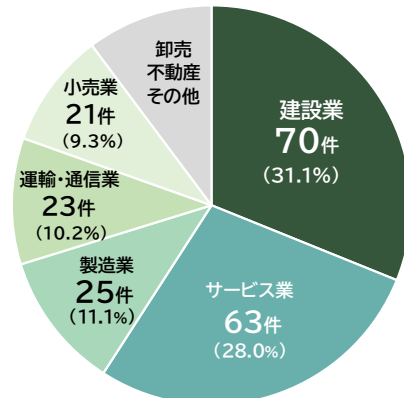
人手不足倒産

人手不足倒産は 225 件判明 2 年連続で 200 件超

「人手不足倒産」は、225 件（前年同期 214 件、5.1%増）判明し、2 年連続で 200 件を超えた。上半期としては、集計を開始した 2013 年度以降で最多を更新した。業種別では、『建設業』（70 件）が最も多く、『サービス業』（63 件）、『製造業』（25 件）が続いた。従業員数別では、「10 人未満」が 182 件と全体の約 8 割を占めた。



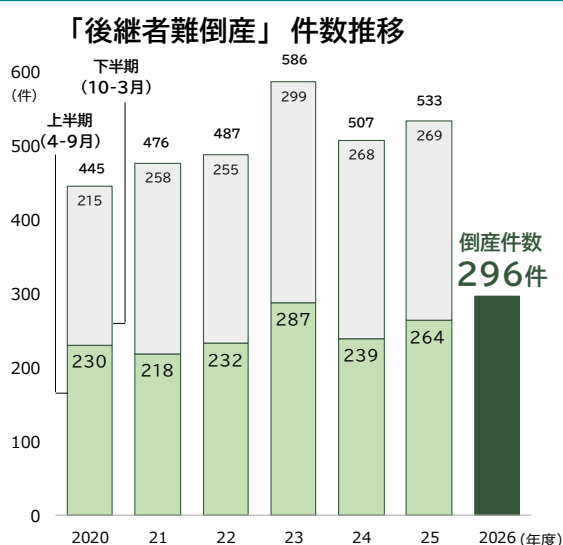
業種別 内訳(2026 年度上半期)



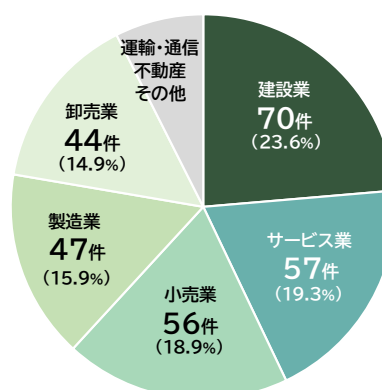
後継者難倒産

後継者難倒産は 296 件判明 上半期としては過去最多

「後継者難倒産」は、296 件（前年同期 264 件、12.1%増）判明し、2 年連続で前年を上回った。上半期としては、集計を開始した 2013 年度以降で最多を更新した。このペースで推移すると、2026 年度の累計は 600 件前後が見込まれる。業種別では、『建設業』（70 件）が最も多く、『サービス業』（57 件）、『小売業』（56 件）、『製造業』（47 件）が続いた。



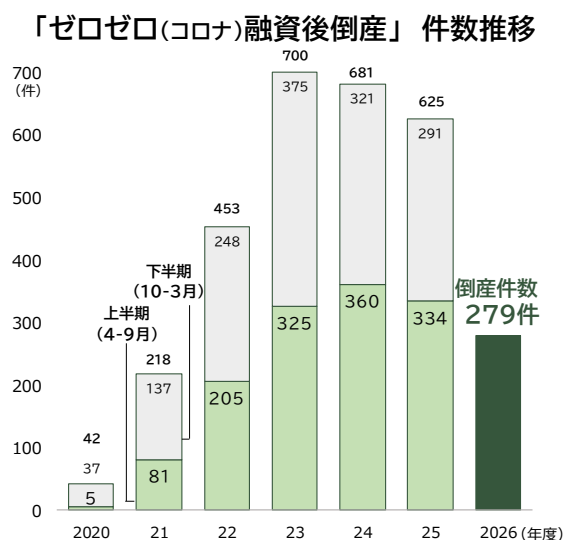
業種別 内訳 (2026 年度上半期)



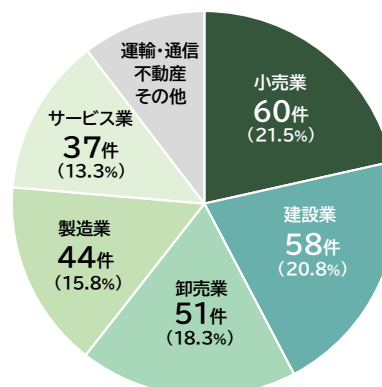
ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は 279 件判明 2 年連続で減少

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、279 件（前年同期 334 件、16.5%減）判明し、上半期としては 2 年連続で前年を下回った。業種別では、『小売業』（60 件）が最も多く、『建設業』（58 件）、『卸売業』（51 件）が続いた。負債額を規模別にみると、「1 億円以上 5 億円未満」が 118 件で最多、「5000 万円未満」が 78 件で続いた。



業種別 内訳 (2026 年度上半期)



注目の倒産動向 -1

「アパレル関連企業」の倒産動向

5年連続での増加観測 「製造」「卸」で苦戦目立つ

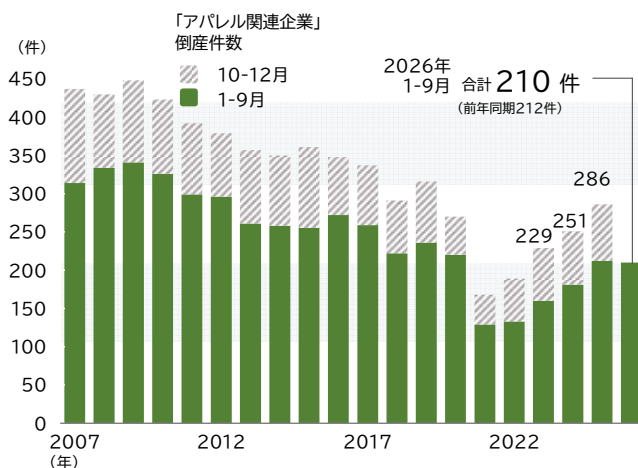
「製造」「卸」は1-9月累計で前年同期比増 製造・仕入れコスト上昇が負担に

2026年1-9月で発生したアパレル関連企業の倒産は累計で210件。前年同期の212件とほぼ同ペースの高水準で推移し、通年では5年連続の増加で着地する可能性もある。

アパレル関連企業の倒産を業態別に見ると、「製造」は1-9月累計で前年同期比4.0%増となる52件、「卸」は同9.9%増となる78件といずれも増加基調で推移している。一方で、「小売」は同12.1%減の80件となった。製造・仕入れコストの上昇と小売価格との板挟みとなる川中業種が苦戦し、特に製造は小規模の婦人服や肌着、紳士服や制服等の縫製業者が目立った。

負債規模で最大の倒産は、婦人・子供向け重衣料のOEM・ODMを手がけていたカフカ㈱（愛知県、7月破産）で約60億4500万円。海外工場の外注費が為替変動で上昇したことが要因のひとつにあり、同様に卸・小売では円安を背景とする業績悪化が増えている。次いで負債が大きかったのは、婦人服カットソーなどを製造していたドッグ繊維㈱（和歌山県、1月破産）の約25億円。競争力低下により設備投資分の投資を回収できなかった。全体として、コスト上昇による薄利での展開が続くなかで設備投資や運転資金として導入した借入金が負担となり、金融機関へ返済を猶予しながら再建を図る企業が多い。負債規模として3番目以降の㈱PMプロジェクト（東京都、アパレル小売、約21億円）、㈱クロバー（大阪府、アパレル小売、約17億円）、船場管理㈱（大阪府、アパレル卸、負債16億7400万円）は、いずれも事業を別会社に譲渡し、特別清算で金融債務等を圧縮する第二会社方式での事業再生を選択した。衣料品の倒産は12月に多くみられることから、年末までの推移も注目される。

アパレル関連企業の倒産件数 推移



2026年1-9月の主な倒産

月	商号	都道府県	負債(億円)	業種
7月	カフカ㈱	愛知	60	卸
1月	ドッグ繊維㈱	和歌山	25	製造
4月	㈱PMプロジェクト	東京	21	小売
4月	㈱クロバー	大阪	17	小売
4月	船場管理㈱	大阪	16	卸

注目の倒産動向 -2

「歯医者」の倒産・休廃業解散動向

過去最多ペース 都市部と地方で進む二極化

「担い手不足」が顕在化、競争激化と高齢化も追い打ち

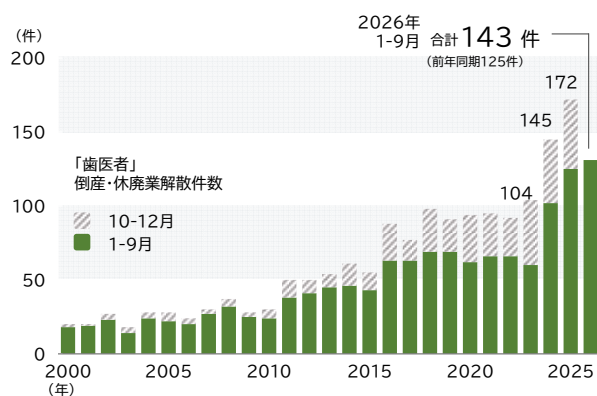
2026年1-9月に発生した「歯医者（歯科医院）」の休廃業・解散（以下「廃業」）は120件発生し、前年同期（106件）から14件・約1割の増加となった。9カ月累計の廃業件数としては2年連続で100件を超えた。また、倒産（負債1000万円以上、法的整理）は23件発生し、同期間で過去最多となる計143件の歯医者が消滅した。

「コンビニより多い」といわれる歯医者の競争も、地域によって様相が異なる。都市部では、大型医療法人やマウスピース矯正など自由診療に強みを持つ専門医院の開院が相次ぎ、新患獲得競争が激化している。一方、地方では人口減少や高齢化を背景に患者数が減少し、小規模医院ほど厳しい経営環境に置かれている。廃業により治療先の確保が難しくなる地域もあり、歯科業界では「競争過多の都市部」と「担い手不足の地方」という二極化が鮮明となっている。

過去5年間に廃業となった歯医者のうち、直近期の業績が判明した120件の損益動向をみると、半数超が黒字経営だった。また、廃業時の院長年齢は平均で70歳（2026年9月時点）を超えており、高齢化や後継者不足を背景とした自主的な閉院が増えている。経営面では黒字を維持していても、「子どもが継がない」「承継相手がいない」といった理由から閉院を選択する「静かな廃業」が歯科業界で広がっている可能性がある。

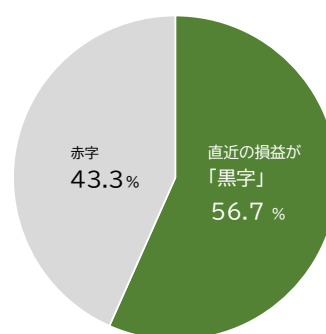
今後も診療報酬改定への対応に加え、医療DXへの投資や人件費上昇への対応が求められるなかで、経営変化への対応が難しい歯医者では、先行きへの諦めから余力のあるうちに事業を畳む廃業がさらに増加するとみられる。

「歯医者」の倒産・休廃業解散件数 推移



「倒産」：負債1,000万円以上の法的整理
「休廃業・解散」：特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（ただし「みなし解散」を除く）を確認した企業

休廃業・解散時の損益動向 (2022年以降、5年間累計)



〔注1〕 2022年以降に発生した休廃業・解散のうち、直近期の損益が判明したもの

〔注2〕 損益は純損益ベース

今後の見通し

年度上半期の倒産、2年連続の5000件超 物価高・人手不足が中小事業者を直撃

2026年度上半期の全国企業倒産は5362件発生し、2年連続で5000件を超えた。前年同期（5146件）を216件上回り、5年連続の増加となった。中東情勢の悪化を背景として原材料価格やエネルギー価格が高騰したほか、財政悪化懸念と日米金利差の影響による円安の進行で物価上昇が続き、とくに4月以降、物価高倒産が高水準で発生した。また、従前から続く人手不足や後継者難などを要因とする中小事業者の倒産も高水準で推移、倒産と前後して粉飾が発覚するケースも相次いだ。

負債総額は8304億700万円となり、前年同期（6705億800万円）を23.8%上回った。負債100億円以上の倒産が7件発生し、全体を押し上げた。最大の倒産となった全東信（負債1151億6400万円、7月破産）に関しては、60以上におよぶ金融機関が融資を行っていたが、同社が本社を置く大阪の金融機関が取引を減らしていた一方で「越境融資」が増加、また長年にわたる「粉飾」も指摘されるなど話題となった。

金利上昇で注目される企業の収益環境の変化

9月18日、日本銀行は政策金利を1.25%へと引き上げることを決定した。1995年以来、31年ぶりの水準となるが、過度のインフレや円安の進行を抑制することを目的に、今後も追加利上げの可能性が高いとみられている。ゼロ金利時代から「金利ある世界」へと移行するなか、企業は資金の調達金利と利益確保のバランスをこれまで以上に意識した資金運営にシフトしていかなければならない。

帝国データバンクが行った「日銀の追加利上げが企業に与える影響度調査」（調査対象16.8万社、9月18日発表）による最新の試算では、借入金利が現状から0.25%上昇した場合、金利負担の増加で経常損益が黒字から赤字へ転換する企業は約2700社・1.6%発生すると試算。

業種別では「不動産業」への影響が最も大きく、経常黒字から赤字に転落する企業は3.6%となった。長期金利も上昇しており、企業からは「物価高、金利上昇により売れ行きが悪くなっていく可能性がある」（建物売買）との声も聞かれる。不動産業界に関しては、9月に金融庁が公表した『2026事務年度 金融行政方針』においても「不動産等の信用リスク」として、投融資方針や案件審査、リスク管理の実効性を確認していくことが示されている。金利情勢と併せて動向を注視していく必要があるだろう。

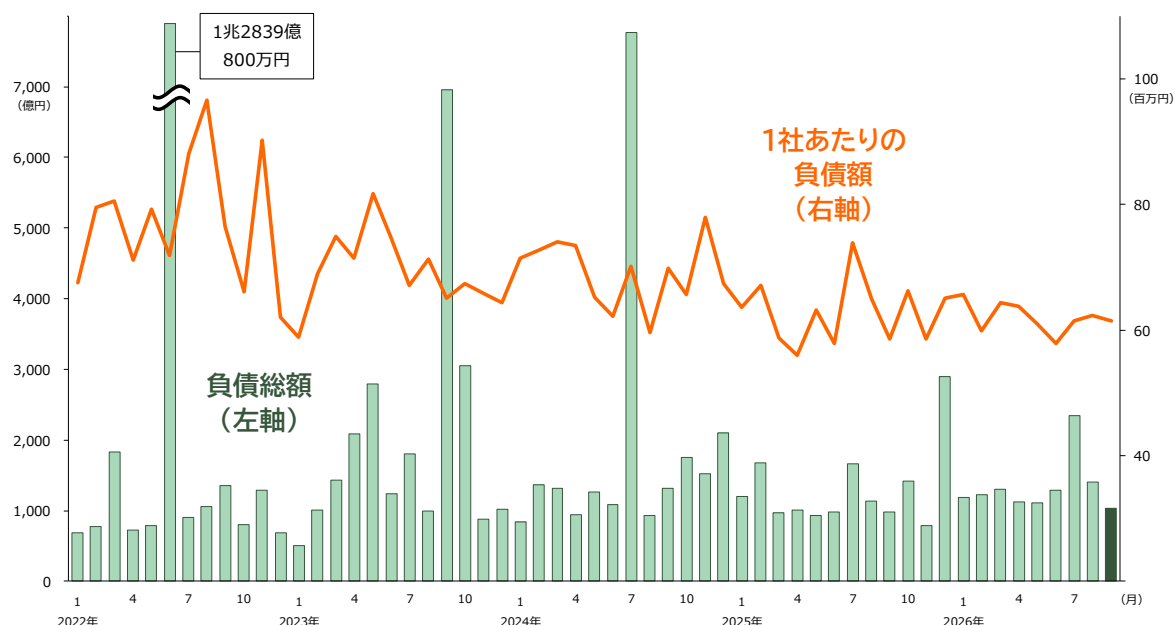
企業間の競争力格差は拡大、倒産は高水準で発生する可能性

10月1日以降、各都道府県で最低賃金が順次発効され、人件費が引き上げられる。人材確保が難しく、人手不足倒産も高水準で発生しているなかで、企業は人件費高騰にも対応していかなければならない。特に中小・小規模企業が人件費の上昇にあわせて価格転嫁をどれだけ進められるかがポイントとなるだろう。また、物価上昇が続くなかにあって、消費者の生活防衛意識もしばらく続くものとみられ、2026年度上半期に増加が目立った飲食料品小売のほか、木造建築工事などの業界動向が引き続き注目される。

国内景気は今後もAI、半導体関連企業がけん引するものとみられるが、こうした恩恵の及ばない企業や、コロナ禍からの業績回復に至らず、収益悪化と借入負担からリスク対応で事業を継続している企業との二極化がさらに強まりそうだ。9月の倒産件数は前年比減少となったが、成長戦略やインフレ経済のもとで、企業間格差は拡大している。こうした状況下、企業倒産は中小・小規模企業を中心に2026年度下半期も5000件を超えるペースで推移するものとみられる。

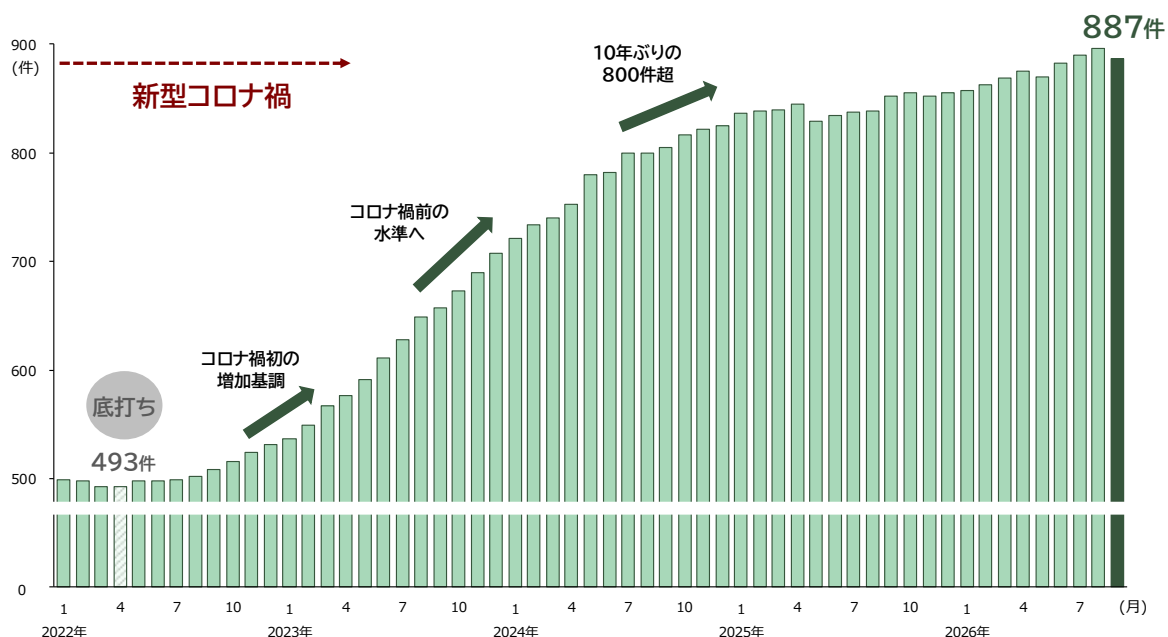
1 社あたりの負債額推移

倒産企業 1 社あたりの負債額（トリム平均上下 5%）は約 6100 万円となり、3 カ月ぶりに前年を上回った。



倒産件数の移動平均（12 カ月平均）

倒産件数の移動平均は、887 件（前年同月 852 件、4.1%増）と、48 カ月連続で前年を上回った。増加率は 4 カ月ぶりに 5.0%を下回り、増加ペースは若干落ち着きを見せた。



※倒産の発生には、決算の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去 12 カ月の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2022 年 1 月以降の倒産の趨勢を分析した

2026 年 9 月 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
014058666	(株)H a t c h O u t	不動産開発	10,762	25,000	破産	大阪府
460029315	(株)六石ゴルフ倶楽部	ゴルフ場運営	5,600	90,000	民事再生法	三重県
917034902	小師馬商(株)	食肉用馬の肥育、営農型発電	2,910	3,000	民事再生法	北海道
250354549	大勝建設(株)	土木建築工事	2,900	50,000	破産	茨城県
967590326	(株)パークエンジニア	コインパーキング設備の製造販売	2,341	5,000	破産	大阪府
360017948	(有)銭形	とんかつ店	2,100	6,000	破産	新潟県
982969946	ニューレイトン(株)	自動車工具・用品の製造販売	2,092	48,000	破産	東京都
250530941	(株)大勝	地域の情報発信施設	1,600	10,000	破産	茨城県
989657397	(株)海王物産	ナマコ加工、販売	1,532	35,000	破産	北海道
523024179	(株)V T S タッチセンサー	タッチセンサー製造	1,479	100,000	破産	滋賀県
673069064	C N(株)	持株会社	1,450	0	特別清算	東京都
660015351	K U T U(株)	印刷	1,360	56,750	特別清算	山口県
580857144	医療法人社団幸泉会	総合病院	1,300	0	民事再生法	兵庫県
010242945	(有)長沼ファーム	肉用牛生産	1,256	10,000	破産	北海道
928010177	(株)カーパークレント	コインパーキング設備の製造販売	1,176	3,000	破産	大阪府
080064348	八潮運輸(株)	貨物自動車運送	1,117	20,600	会社更生法	北海道
530186533	朝日窯業(株)	屋根瓦製造販売	1,090	78,000	破産	兵庫県
540012805	岡野食品ホールディングス(株)	経営指導	1,000	65,000	特別清算	兵庫県
989686076	(株)ワンワールド	環境対策装置・用品販売	970	90,000	破産	大阪府
880128545	霧島食品工業(株)	漬物製造	924	42,000	特別清算	宮崎県
552025403	(株)W o n d e r b a s e	中古自動車販売	855	15,000	破産	長野県
980570919	(株)大井製作所	化粧品容器製造	800	19,250	破産	東京都
260834449	(株)トノマル	ラーメン店	716	51,000	破産	千葉県
248017541	(株)ウィライズコーポレーション	不動産売買	712	30,000	破産	東京都
530441117	関西ボトリング(株)	酒類充填業務	685	100,000	特別清算	兵庫県

2026 年度上半期 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
582452753	(株)全東信	クレジットカード決済代行	115,164	破産	大阪府	7月
400694341	(株)トーシンホールディングス	持ち株会社	16,200	会社更生法	愛知県	5月
985881798	東京グリーン(株)	ゴルフ場	15,500	破産	東京都	8月
974019691	パルス(株)	VRコンテンツ開発	13,986	破産	東京都	8月
552018249	(株)ハムザインターナショナル	中古自動車販売	11,100	破産	栃木県	8月
014058666	(株)H a t c h O u t	不動産開発	10,762	破産	大阪府	9月
076061439	(株)オッドナンバー	ゲームアプリ・メタバース開発、運営	10,727	破産	東京都	8月
158058760	(株)レーヴ	障がい者向け就労支援事業	7,802	会社更生法	大阪府	6月
833061835	(株)ゼクサバース	メタバース・ブロックチェーン事業	7,444	破産	東京都	5月
685018353	N P O 法人リアン	障がい者向け就労支援事業	7,427	破産	大阪府	6月
833061380	(株)リベラーラ	障がい者向け就労支援事業	6,145	会社更生法	大阪府	6月
401477282	カフカ(株)	婦人・子供服のOEM	6,045	破産	愛知県	7月
028053948	(株)EVモーターズ・ジャパン	EVバスなど電気自動車販売	5,700	民事再生法	福岡県	4月
989608365	豊栄通商(株)	鉄・非鉄スクラップ輸出入	5,700	破産	東京都	6月
460029315	(株)六石ゴルフ倶楽部	ゴルフ場運営	5,600	民事再生法	三重県	9月
515005633	(株)絆ホールディングス	障がい者向け就労支援事業	5,501	会社更生法	大阪府	6月
235057881	(株)イグニス	持ち株会社	5,024	破産	東京都	8月
989956430	(株)M A K E V A L U E	アンティーク家具輸入	4,823	民事再生法	東京都	7月
190344787	東日本流通(株)	貨物自動車運送	4,619	民事再生法	千葉県	7月
280150011	アエラホーム(株)	木造建築工事	4,323	民事再生法	東京都	7月
474025096	中越エコプロダクツ(株)	合成樹脂素材「MAPKA」の製造	3,751	特別清算	富山県	6月
989794402	(株)キュアテックス	和紙繊維製品の製造販売	3,200	破産	東京都	5月
968038056	(株)プラウド	中古車販売	3,153	破産	静岡県	5月
150065893	菱秋木材(株)	集成材製造	2,980	破産	秋田県	7月
800234351	(株)占部組	建築工事	2,952	破産	福岡県	4月

※網掛けは当月に発生した倒産

主な倒産事例-1

今年最大の倒産、不正が発覚し信用不安が表面化

全東信

㈱全東信は、7月6日に大阪地裁へ準自己破産を申請し、同日破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2006年（平成18年）9月に設立された。クレジットカード加盟店が回収する売上代金を、クレジットカード会社に先行して入金するサービスを提供し、手数料収入を得ていた。また、クレジットカード会社から加盟店の募集業務を受託。引き合いが増加し、2020年3月期には年収入高約80億円を計上していた。

しかし、2020年以降は新型コロナの影響を受けて、加盟店である飲食店が時短・休業を余儀なくされたことで、2021年3月期の年収入高は約50億円に減少。その後も長引く感染症の影響で営業活動にも支障を来したことで、2期連続で営業赤字を計上していた。2024年1月には、加盟店契約を他人名義で結んだとして、社員らが逮捕される事件が発生。不正を会社の業務として行っていたとして当社も組織犯罪処罰法違反の疑いで書類送検されていた。以降も信用不安が表面化するなか、事業の継続を断念した。

負債は約1151億6400万円。負債額は今年最大となる。



大阪本社ビル

販売したEVバスでトラブル相次ぐ

EV モーターズ・ジャパン

㈱EV モーターズ・ジャパンは、4月14日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

当社は、2019年（平成31年）4月に設立されたEVバスや充電設備の販売業者。EVバスなどの電気自動車を中国自動車メーカーに製造委託し、その車両を自社ブランドとして販売。2025年の大阪・関西万博向けに約190台を納入するなど業容を拡大し、2024年12月期には年売上高約80億900万円を計上していた。

しかし、販売したEVバスの一部における不具合が発生したため、それまでに納入したEVバスを対象に総点検を実施。不具合の解消に取り組むとともに品質管理体制の再構築に向けて取り組んでいた。この間、一部ウェブメディアにおいて、当社が販売したEVバスに関し、車両の不具合により急ブレーキや暴走が発生したとするなどの事実と異なる内容が含まれた記事が掲載された。それらの影響で、当社の新規営業及び製品を購入する顧客への補助金交付に支障が生じた。2026年4月には一部取引先との契約が解除となったことなどから、資金繰りを維持できなくなる懸念が生じたため、民事再生手続きのもとスポンサーを選定し、事業を再生させるべく、今回の措置となった。

負債は約57億円。

主な倒産事例-2

今年初の上場倒産、不正会計が発覚

トーシンホールディングス

㈱トーシンホールディングスは、5月8日に東京地裁へ会社更生法の適用を申請し、同日更生手続き開始決定を受けた。

当社は、1988年（昭和63年）4月に設立された。携帯電話ショップ運営を主体とした移動体通信関連事業などを展開するトーシングループの純粋持ち株会社。そのほか不動産賃貸やゴルフ場運営などを手がける企業を傘下として、2025年4月期の年売上高は当社単体で約12億4300万円、連結決算では約174億7700万円を計上していた。

しかし、過年度決算において売上高の過大計上や売掛金、棚卸資産の架空計上・水増しなどが発覚。2025年11月22日付で、東京証券取引所により当社株式が特別注意銘柄に指定されたことで、取引金融機関との間の借入契約のコベナントに抵触する状況となっていた。そのため、事業価値の毀損を防止しつつ安定的な再建を図るため、DIP型の会社更生手続きを利用し、再建を目指すこととなった。本件については、東京証券取引所に対して再建計画の審査を求めた結果、更生手続きの申し立てに関わらず、当面の上場が維持される形態となっている。

負債は約162億円（弁済を伴う商取引債権等を除いた負債総額）。

円安進行で急激に収益性が悪化

カフカ

カフカ㈱は、7月21日に名古屋地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2005年（平成17年）5月に設立された。20代～50代の幅広い層をターゲット層として、ジャケット、コートなど、レディースウェア及び子供服やメンズウェアなどをアパレルメーカーなどから受注し、外注製造を行っていた。OEM（委託者のブランドで製品を生産）、ODM（委託者のブランドで製品を設計・生産）を手がけ、中国やフィリピン及び国内の外注業者に生地を無償支給して、縫製・製造業務を委託していた。当社公表によると2025年4月期に年売上高約66億4600万円を計上し、近年の業績は利益計上で推移していた。

しかし、近時の円安進行によって急激に収益性が悪化。2026年4月期は年売上高約59億3300万円に対し、約45億7900万円の最終赤字を計上し、大幅な債務超過に転落。スポンサーによる支援を模索したものの奏功せず、事業継続が困難となり、2026年5月29日に事業を停止していた。

負債は約60億4500万円。

主な倒産事例-3

運営面の不安定さに加え物価高で収益性悪化

アエラホーム

アエラホーム(株)は、7月21日に東京地裁より再生手続き開始決定を受けた。

当社は、1963年（昭和38年）4月に個人創業、84年（昭和59年）12月に法人改組された木造注文住宅の建築・販売業者。オリジナルブランド「アエラホーム」を施工・販売し、上位クラスの価格帯で事業を展開していた。東日本大震災後の東北地方での住宅需要拡大が追い風となった2013年3月期には年売上高約210億2200万円を計上していた。



当社が入居しているビル

しかし、社内体制の整備が進まず過年度決算の修正を余儀なくされたほか、代表や役員の変更が繰り返されていた。金融機関からの支援を得ながら立て直しを図っていたが、近年は新築着工戸数の減少を受けて、2026年5月期（2019年に決算期変更）の年売上高は約55億5800万円に落ち込んでいた。さらに、資材価格や人件費の高騰などから5期連続での最終赤字を計上していた。改正建築基準法や近時の中東情勢悪化に伴う建設資材の調達遅延などによる工期の延長で資金繰りが悪化。再生手続きに沿って抜本的な事業再生に着手することとなった。

負債は約43億2300万円。

開発・運営コストが膨らみサービス終了へ

オッドナンバーなど3社

(株)オッドナンバーと関係会社の**(株)イグニス**、**(株)パルス**は、8月5日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

(株)オッドナンバーは、2022年（令和4年）3月に設立され、主にIPコンテンツを活用した事業を展開していた。同年に(株)TBSテレビとの間でメタバース分



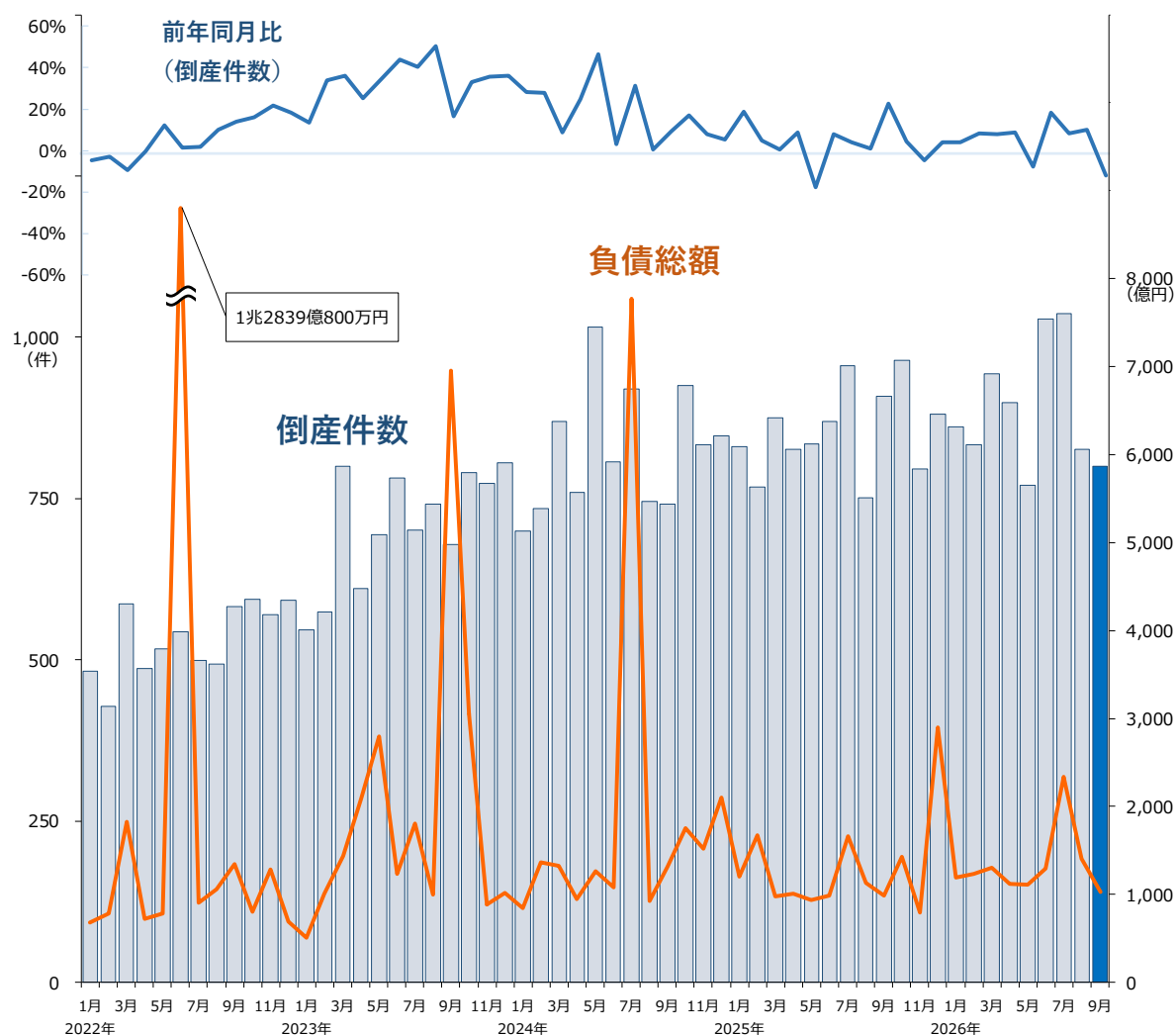
当社が入居していたビル

野の企画・開発で基本合意し、当社の運営するメタバース内で、TBSテレビの人気番組を踏襲したeスポーツのサービスを開始した。また、人気ゲーム・アニメシリーズのスマートフォン向けゲームアプリについて、開発・運営を手がけていた。

しかし、いずれの事業でも開発費や運営コストが膨らんで赤字決算が続き、債務超過額は2024年12月期時点で約96億円に達していた。スマートフォン向けゲームアプリは、主要コンテンツの運営コストがかさみ、2026年4月に「サービスを継続できる健全な経営が不可能な状況に陥った」ことを発表し、同年6月にサービスを終了した。メタバース部門でも同年5月に「INSPIX WORLD」の運営を他社に移管。高額の賞金を公表していた大会の開催も中止するなど、主要事業が相次ぎ終了するなかで資金繰りは限界となり、事業の継続を断念した。

負債は3社合計で約297億3800万円。

月別倒産件数 推移



月別倒産件数

	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
月別	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4月	487	72,017	610	208,807	760	94,600	826	100,549	899	112,137
5月	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097	835	93,388	771	111,248
6月	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918	869	98,558	1,028	129,266
1Q累計	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615	2,530	292,495	2,698	352,651
7月	499	90,393	701	180,470	920	776,931	956	166,473	1,037	234,118
8月	493	105,906	742	99,501	746	92,759	751	112,936	827	140,692
9月	583	135,031	679	695,110	741	131,187	909	98,604	800	102,946
2Q累計	1,575	331,330	2,122	975,081	2,407	1,000,877	2,616	378,013	2,664	477,756
10月	594	80,626	790	305,584	925	175,568	965	142,322		
11月	570	128,627	773	88,150	834	152,244	796	78,883		
12月	592	68,714	806	101,504	848	210,076	881	289,983		
3Q累計	1,756	277,967	2,369	495,238	2,607	537,888	2,642	511,188		
1月	546	50,769	700	84,229	830	120,519	861	118,871		
2月	574	100,546	734	136,166	768	167,287	833	122,803		
3月	800	143,514	870	132,005	875	97,386	943	130,411		
4Q累計	1,920	294,829	2,304	352,400	2,473	385,192	2,637	372,085		
年度累計	6,799	2,338,591	8,881	2,434,474	10,070	2,252,572	10,425	1,553,781	5,362	830,407

全国企業倒産集計

2026 年 9 月報

集計期間：2026 年 9 月 1 日～9 月 30 日

発表日：2026 年 10 月 8 日

集計対象：負債 1000 万円以上
法的整理による倒産

倒産件数、4 カ月ぶりに前年を下回る 負債総額、7 カ月連続で前年を上回り増加傾向に

2026年9月 倒産動向		
倒産件数	負債総額	
800 件	1029億4600万円	
前年同月比	▲12.0% (前年同月 909件)	+4.4% (前年同月 986億400万円)
前月比	▲3.3% (前月 827件)	▲26.8% (前月 1406億9200万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 800 件（前年同月 909 件、12.0%減）と、4 カ月ぶりに前年を下回った。2026 年 1-9 月の累計は 7999 件で、前年同期（7619 件）を 380 件・5.0%上回った
- 負債総額は 1029 億 4600 万円（前年同月 986 億 400 万円、4.4%増）となり、7 カ月連続で前年を上回った。負債額トップは、不動産開発を手がけていた㈱Hatch Out の約 107 億 6200 万円
- 業種別にみると、主要 7 業種中 5 業種で前年を下回った。最も減少したのは、『小売業』（前年同月 209 件→164 件、21.5%減）だった。一方で、最も増加したのは『不動産業』（同 26 件→32 件、23.1%増）で 2 カ月ぶりに前年を上回った
- 主因別にみると、「販売不振」が 651 件で最も多く、全体の 81.4%を占めた
- 態様別にみると、『清算型』倒産は 769 件となり 4 カ月ぶりに前年を下回った。『再生型』倒産は 31 件発生し、2 カ月連続で前年を上回った
- 規模別にみると、負債「5000 万円未満」が 501 件と、4 カ月ぶりに前年を下回ったものの、9 月としては過去 2 番目に多かった
- 業歴別にみると、すべての業歴で前年を下回った。「30 年以上」は 262 件（前年同月 291 件、10.0%減）で、4 カ月ぶりに前年を下回った
- 地域別にみると、9 地域中 7 地域で前年を下回った。『関東』は 2 カ月連続で、『北陸』は 3 カ月連続で前年を下回った

業種別

主要 7 業種中 5 業種が前年を下回る 『サービス業』 が 220 件で最多

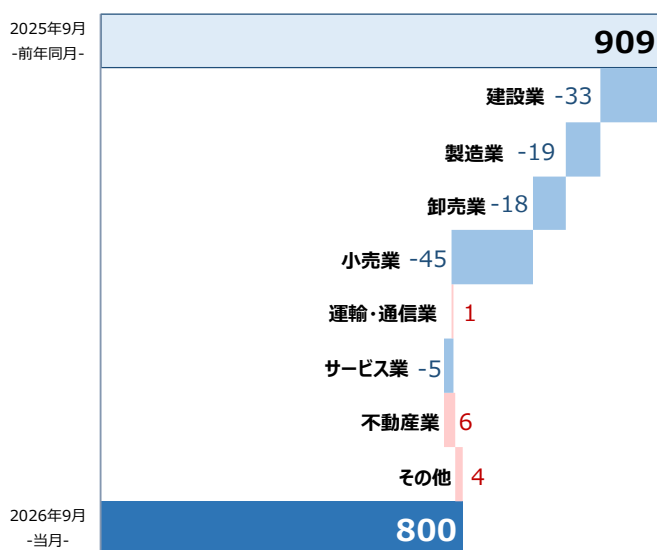
業種別にみると、主要 7 業種中 5 業種で前年を下回った。最も減少したのは、『小売業』（前年同月 209 件→164 件、21.5%減）だった。一方で、最も増加したのは『不動産業』（同 26 件→32 件、23.1%増）で 2 カ月ぶりに前年を上回った。内訳をみると『サービス業』（同 225 件→220 件、2.2%減）が全業種で最多となり、全体の 27.5%を占めた。次いで『小売業』、『建設業』（同 178 件→145 件、18.5%減）が続いた。

業種を細かくみると、『小売業』では、「飲食店」（前年同月 76 件→57 件）が大幅に減少し、約 3 年ぶりに 50 件台に落ち込んだ。一方、『サービス業』では、広告代理業や警備業などの「広告・調査・情報サービス」（同 70 件→73 件）が増加した。

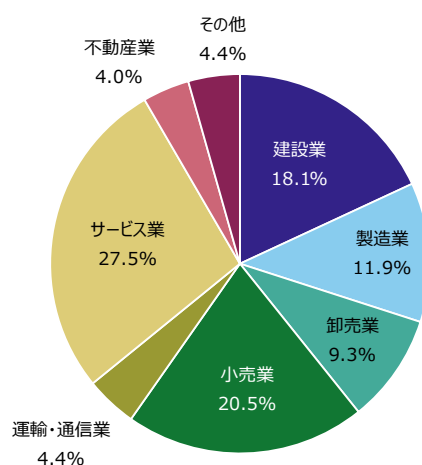
業種別	件数				構成比		
	2025年9月 -前年同月-	2026年9月 -当月-	前年同月比		2025年9月 -前年同月-	2026年9月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	178	145	▲ 33	▲ 18.5%	19.6%	18.1%	▲ 1.5
製造業	114	95	▲ 19	▲ 16.7%	12.5%	11.9%	▲ 0.6
卸売業	92	74	▲ 18	▲ 19.6%	10.1%	9.3%	▲ 0.8
小売業	209	164	▲ 45	▲ 21.5%	23.0%	20.5%	▲ 2.5
運輸・通信業	34	35	+1	+2.9%	3.7%	4.4%	+0.7
サービス業	225	220	▲ 5	▲ 2.2%	24.8%	27.5%	+2.7
不動産業	26	32	+6	+23.1%	2.9%	4.0%	+1.1
その他	31	35	+4	+12.9%	3.4%	4.4%	+1.0
合計	909	800	▲ 109	▲ 12.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類別 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2025年9月 -前年同月-	2026年9月 -当月-	前年同月比		2025年9月 -前年同月-	2026年9月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建設業	178	145	▲ 33	▲ 18.5%	14,471	13,808	▲ 663	▲ 4.6%
職別工事業	84	68	▲ 16	▲ 19.0%	6,752	4,259	▲ 2493	▲ 36.9%
総合工事業	57	41	▲ 16	▲ 28.1%	4,972	7,478	+2506	+50.4%
設備工事業	37	36	▲ 1	▲ 2.7%	2,747	2,071	▲ 676	▲ 24.6%
製造業	114	95	▲ 19	▲ 16.7%	19,916	17,485	▲ 2431	▲ 12.2%
食料品・飼料・飲料製造業	19	11	▲ 8	▲ 42.1%	5,764	3,201	▲ 2563	▲ 44.5%
繊維工業、繊維製品製造業	13	8	▲ 5	▲ 38.5%	1,280	615	▲ 665	▲ 52.0%
木材・木製品製造業	1	1	±0	±0.0%	30	119	+89	+296.7%
家具・装備品製造業	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	323	40	▲ 283	▲ 87.6%
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	±0	±0.0%	68	30	▲ 38	▲ 55.9%
出版・印刷・同関連産業	15	10	▲ 5	▲ 33.3%	1,402	2,068	+666	+47.5%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	6	1	▲ 5	▲ 83.3%	3,641	240	▲ 3401	▲ 93.4%
ゴム製品製造業	1	2	+1	+100.0%	30	473	+443	+1476.7%
皮革・同製品・毛皮製造業	2	2	±0	±0.0%	150	305	+155	+103.3%
窯業・土石製品製造業	0	3	—	—	0	1,353	—	—
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	16	12	▲ 4	▲ 25.0%	2,006	894	▲ 1112	▲ 55.4%
一般機械器具製造業	16	19	+3	+18.8%	2,829	4,018	+1189	+42.0%
電気機械器具製造業	4	9	+5	+125.0%	461	2,346	+1885	+408.9%
輸送用機械器具製造業	4	1	▲ 3	▲ 75.0%	159	14	▲ 145	▲ 91.2%
その他の製造業	11	12	+1	+9.1%	1,773	1,769	▲ 4	▲ 0.2%
卸売業	92	74	▲ 18	▲ 19.6%	13,233	11,164	▲ 2069	▲ 15.6%
各種商品卸売業	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	20	200	+180	+900.0%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	22	11	▲ 11	▲ 50.0%	5,429	780	▲ 4649	▲ 85.6%
飲食品卸売業	22	14	▲ 8	▲ 36.4%	2,848	3,716	+868	+30.5%
機械器具卸売業	14	10	▲ 4	▲ 28.6%	2,241	1,363	▲ 878	▲ 39.2%
自動車・同付属品卸売業	2	8	+6	+300.0%	112	2,608	+2496	+2228.6%
木材・建築材料卸売業	3	4	+1	+33.3%	180	157	▲ 23	▲ 12.8%
家具・建具・じゅう器卸売業	4	1	▲ 3	▲ 75.0%	288	20	▲ 268	▲ 93.1%
貴金属製品卸売業	3	3	±0	±0.0%	212	280	+68	+32.1%
その他の卸売業	20	22	+2	+10.0%	1,903	2,040	+137	+7.2%
小売業	209	164	▲ 45	▲ 21.5%	17,115	14,248	▲ 2867	▲ 16.8%
各種商品小売業	9	11	+2	+22.2%	779	2,283	+1504	+193.1%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	32	16	▲ 16	▲ 50.0%	2,547	686	▲ 1861	▲ 73.1%
飲食品小売業	39	36	▲ 3	▲ 7.7%	2,978	3,479	+501	+16.8%
飲食店	76	57	▲ 19	▲ 25.0%	5,243	4,318	▲ 925	▲ 17.6%
自動車・自転車小売業	13	9	▲ 4	▲ 30.8%	1,323	1,648	+325	+24.6%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	14	8	▲ 6	▲ 42.9%	1,262	264	▲ 998	▲ 79.1%
その他の小売業	26	27	+1	+3.8%	2,983	1,570	▲ 1413	▲ 47.4%
運輸・通信業	34	35	+1	+2.9%	2,485	4,125	+1640	+66.0%
運輸業	33	35	+2	+6.1%	2,448	4,125	+1677	+68.5%
郵便業、電気通信業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	37	0	▲ 37	▲ 100.0%
サービス業	225	220	▲ 5	▲ 2.2%	25,737	21,263	▲ 4474	▲ 17.4%
旅館、その他宿泊所	4	4	±0	±0.0%	1,665	223	▲ 1442	▲ 86.6%
娯楽業	11	11	±0	±0.0%	10,194	6,395	▲ 3799	▲ 37.3%
自動車整備業・駐車場業、修理業	10	9	▲ 1	▲ 10.0%	278	299	+21	+7.6%
広告・調査・情報サービス業	70	73	+3	+4.3%	8,870	7,560	▲ 1310	▲ 14.8%
専門サービス業	43	36	▲ 7	▲ 16.3%	1,507	2,249	+742	+49.2%
医療業	16	17	+1	+6.3%	780	2,331	+1551	+198.8%
教育	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	73	10	▲ 63	▲ 86.3%
その他サービス業	68	69	+1	+1.5%	2,370	2,196	▲ 174	▲ 7.3%
不動産業	26	32	+6	+23.1%	3,284	13,583	+10299	+313.6%
その他	31	35	+4	+12.9%	2,363	7,270	+4907	+207.7%
農業・林業・漁業	10	14	+4	+40.0%	506	5,500	+4994	+987.0%
鉱業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	900	0	▲ 900	▲ 100.0%
金融・保険業	5	5	±0	±0.0%	807	1,600	+793	+98.3%
その他	15	16	+1	+6.7%	150	170	+20	+13.3%
全業種	909	800	▲ 109	▲ 12.0%	98,604	102,946	+4342	+4.4%

主因別

「販売不振」が651件、全体の81.4%を占める

主因別にみると、「販売不振」が651件（前年同月744件、12.5%減）で最も多く、全体の81.4%を占めた。このほか、「売掛金回収難」（前年同月6件→2件、66.7%減）、「業界不振」（同7件→4件、42.9%減）を含めた『不況型倒産』は657件（同757件、13.2%減）となり、4カ月ぶりに前年を下回った。

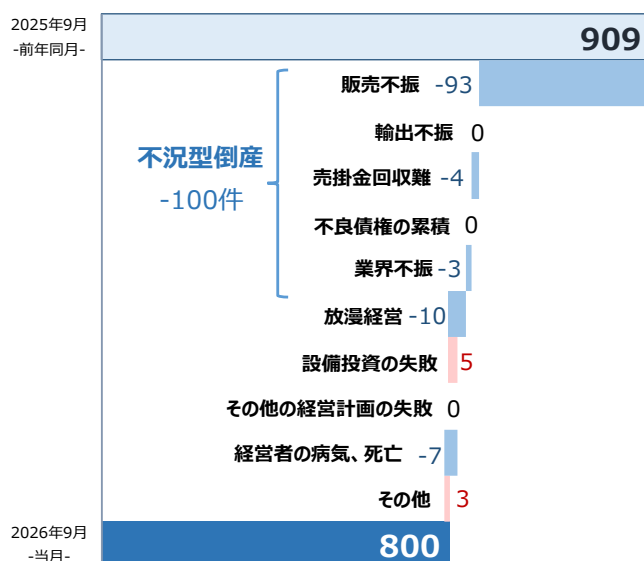
「放漫経営」（前年同月24件→14件、41.7%減）は5カ月ぶりに前年を下回った。一方、「設備投資の失敗」（同1件→6件、500.0%増）は大幅に増加し、3カ月ぶりに前年を上回った。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

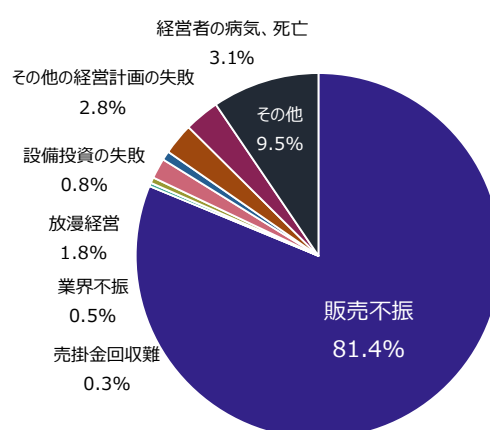
主因別	件数			構成比		
	2025年9月 -前年同月-	2026年9月 -当月-	前年同月比	2025年9月 -前年同月-	2026年9月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
販売不振	744	651	▲ 93 ▲ 12.5%	81.8%	81.4%	▲ 0.4
輸出不振	0	0	±0 —	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	6	2	▲ 4 ▲ 66.7%	0.7%	0.3%	▲ 0.4
不良債権の累積	0	0	±0 —	0.0%	0.0%	±0.0
業界不振	7	4	▲ 3 ▲ 42.9%	0.8%	0.5%	▲ 0.3
「不況型」合計	757	657	▲ 100 ▲ 13.2%	83.3%	82.1%	▲ 1.2
放漫経営	24	14	▲ 10 ▲ 41.7%	2.6%	1.8%	▲ 0.8
設備投資の失敗	1	6	+5 +500.0%	0.1%	0.8%	+0.7
その他の経営計画の失敗	22	22	±0 ±0.0%	2.4%	2.8%	+0.4
経営者の病気、死亡	32	25	▲ 7 ▲ 21.9%	3.5%	3.1%	▲ 0.4
その他	73	76	+3 +4.1%	8.0%	9.5%	+1.5
合計	909	800	▲ 109 ▲ 12.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

主因別 増減分析



主因別 構成比



態様別

「破産」は736件、4カ月ぶりに前年を下回る

態様別にみると、『清算型』倒産は769件（前年同月881件、12.7%減）となり4カ月ぶりに前年を下回った。『再生型』倒産は31件（同28件、10.7%増）発生し、2カ月連続で前年を上回った。

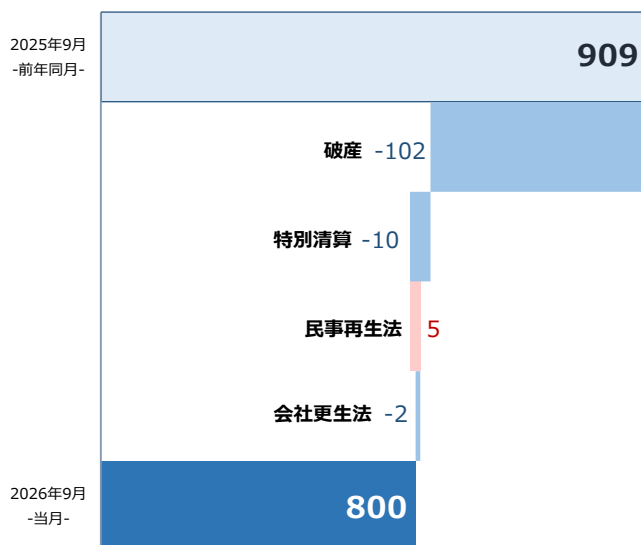
『清算型』では、「破産」が736件（前年同月838件、12.2%減）と4カ月ぶりに前年を下回った。他方、「特別清算」は33件（同43件、23.3%減）と前年を下回ったものの、4カ月連続で30件以上の推移となった。

『再生型』では、「民事再生法」が30件（前年同月25件、20.0%増）発生し、個人が25件、法人が5件だった。「会社更生法」（同3件→1件、66.7%減）は2カ月連続で発生した。

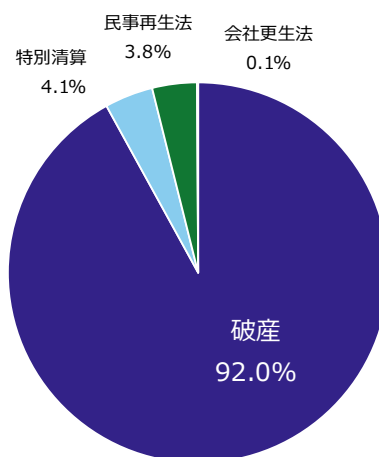
態様別	件数			構成比		
	2025年9月 -前年同月-	2026年9月 -当月-	前年同月比	2025年9月 -前年同月-	2026年9月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
破産	838	736	▲102 ▲12.2%	92.2%	92.0%	▲0.2
特別清算	43	33	▲10 ▲23.3%	4.7%	4.1%	▲0.6
「清算型」合計	881	769	▲112 ▲12.7%	96.9%	96.1%	▲0.8
民事再生法	25	30	+5 +20.0%	2.8%	3.8%	+1.0
会社更生法	3	1	▲2 ▲66.7%	0.3%	0.1%	▲0.2
「再生型」合計	28	31	+3 +10.7%	3.1%	3.9%	+0.8
合計	909	800	▲109 ▲12.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

態様別 増減分析



態様別 構成比



規模別

資本金『個人+1000万円未満』は594件、全体の74.3%を占める

負債額を規模別にみると、「5000万円未満」が501件（前年同月572件、12.4%減）と、4カ月ぶりに前年を下回ったものの、9月としては過去2番目に多かった。他方、「10億円以上50億円未満」は18件（同13件、38.5%増）と2カ月連続で前年を上回った。

資本金を規模別にみると、『個人+1000万円未満』の倒産が594件（前年同月667件、10.9%減）となり、全体の74.3%を占めた。

負債額規模別	件数			前年同月比	
	2025年9月 -前年同月-	2026年9月 -当月-			
	(件)	(件)	(件)		
5000万円未満	572	501	▲ 71	▲ 12.4%	
1億円未満	132	122	▲ 10	▲ 7.6%	
5億円未満	167	136	▲ 31	▲ 18.6%	
10億円未満	24	21	▲ 3	▲ 12.5%	
50億円未満	13	18	+5	+38.5%	
100億円未満	1	1	±0	±0.0%	
100億円以上	0	1	+1	—	
合計	909	800	▲ 109	▲ 12.0%	

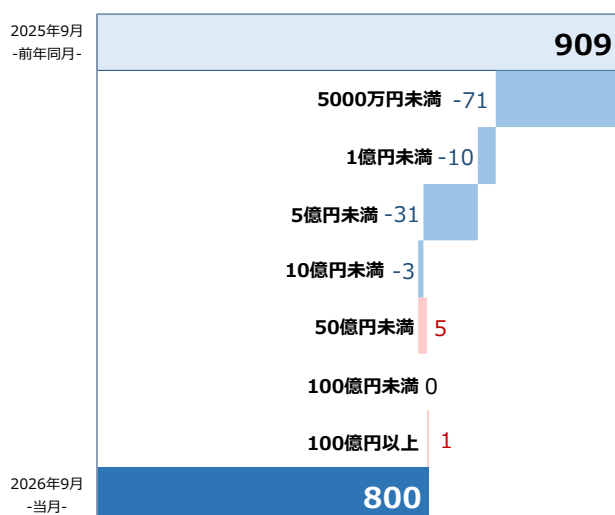
構成比		
2025年9月 -前年同月-	2026年9月 -当月-	対前年同月
		(ポイント)
62.9%	62.6%	▲ 0.3
14.5%	15.3%	+0.8
18.4%	17.0%	▲ 1.4
2.6%	2.6%	±0.0
1.4%	2.3%	+0.9
0.1%	0.1%	±0.0
0.0%	0.1%	+0.1
100.0%	100.0%	—

資本金規模別	件数			前年同月比	
	2025年9月 -前年同月-	2026年9月 -当月-			
	(件)	(件)	(件)		
個人事業主	164	149	▲ 15	▲ 9.1%	
1000万円未満	503	445	▲ 58	▲ 11.5%	
「個人+1000万円未満」	667	594	▲ 73	▲ 10.9%	
5000万円未満	216	187	▲ 29	▲ 13.4%	
1億円未満	18	13	▲ 5	▲ 27.8%	
1億円以上	8	6	▲ 2	▲ 25.0%	
合計	909	800	▲ 109	▲ 12.0%	

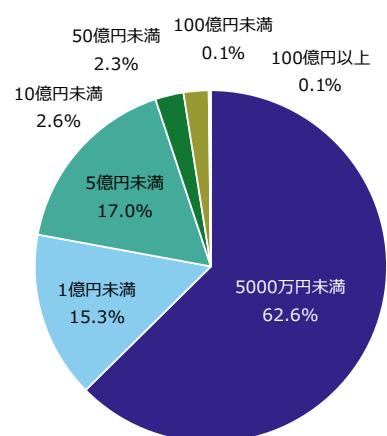
構成比		
2025年9月 -前年同月-	2026年9月 -当月-	対前年同月
		(ポイント)
18.0%	18.6%	+0.6
55.3%	55.6%	+0.3
73.4%	74.3%	+0.9
23.8%	23.4%	▲ 0.4
2.0%	1.6%	▲ 0.4
0.9%	0.8%	▲ 0.1
100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

すべての業歴で前年を下回る 『新興企業』は2カ月ぶりに前年を下回る

業歴別にみると、すべての業歴で前年を下回った。「30年以上」は262件（前年同月291件、10.0%減）で、4カ月ぶりに前年を下回った。「15年未満」は115件（同121件、5.0%減）と、14カ月ぶりに前年を下回った。

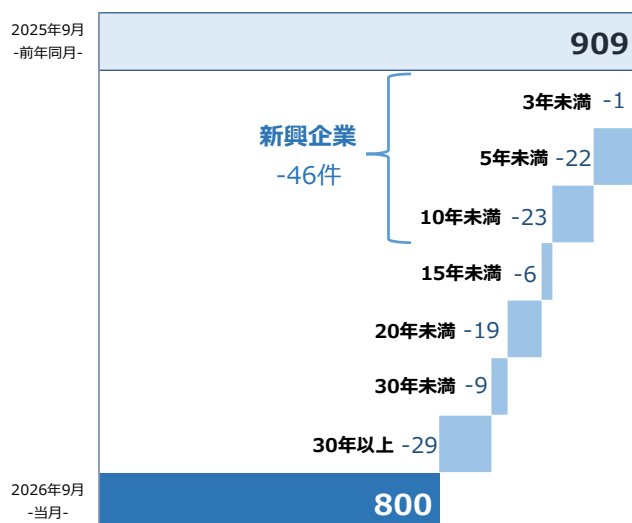
業歴10年未満の『新興企業』（「3年未満」（前年同月39件→38件、2.6%減）、「5年未満」（同53件→31件、41.5%減）、「10年未満」（同177件→154件、13.0%減））は223件（前年同月269件、17.1%減）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同82件→82件）が最も多く、「小売業」（同63件→51件、19.0%減）、「建設業」（同52件→33件、36.5%減）が続いた。

業歴別	件数			前年同月比
	2025年9月 -前年同月-	2026年9月 -当月-		
	(件)	(件)	(件)	
3年未満	39	38	▲1	▲2.6%
5年未満	53	31	▲22	▲41.5%
10年未満	177	154	▲23	▲13.0%
「新興企業」合計	269	223	▲46	▲17.1%
15年未満	121	115	▲6	▲5.0%
20年未満	98	79	▲19	▲19.4%
30年未満	130	121	▲9	▲6.9%
30年以上	291	262	▲29	▲10.0%
合計	909	800	▲109	▲12.0%

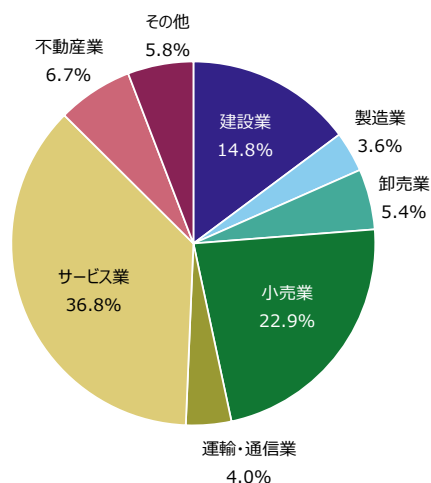
業歴別	構成比		
	2025年9月 -前年同月-	2026年9月 -当月-	対前年同月
	(ポイント)	(ポイント)	
3年未満	4.3%	4.8%	+0.5
5年未満	5.8%	3.9%	▲1.9
10年未満	19.5%	19.3%	▲0.2
「新興企業」合計	29.6%	27.9%	▲1.7
15年未満	13.3%	14.4%	+1.1
20年未満	10.8%	9.9%	▲0.9
30年未満	14.3%	15.1%	+0.8
30年以上	32.0%	32.8%	+0.8
合計	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



新興企業
業種別 構成比



地域別

9地域中7地域で前年を下回る 『関東』は2カ月連続で前年を下回る

地域別にみると、9地域中7地域で前年を下回った。『関東』（前年同月 294件→263件、10.5%減）は2カ月連続で、『北陸』（同 41件→33件、19.5%減）は3カ月連続で前年を下回った。『近畿』（同 247件→232件、6.1%減）は、「京都」（同 41件→22件）や「大阪」（同 131件→118件）が地域全体を引き下げ、4カ月ぶりに前年を下回った。一方、『中国』（同 32件→35件、9.4%増）は、3カ月ぶりに前年を上回った。

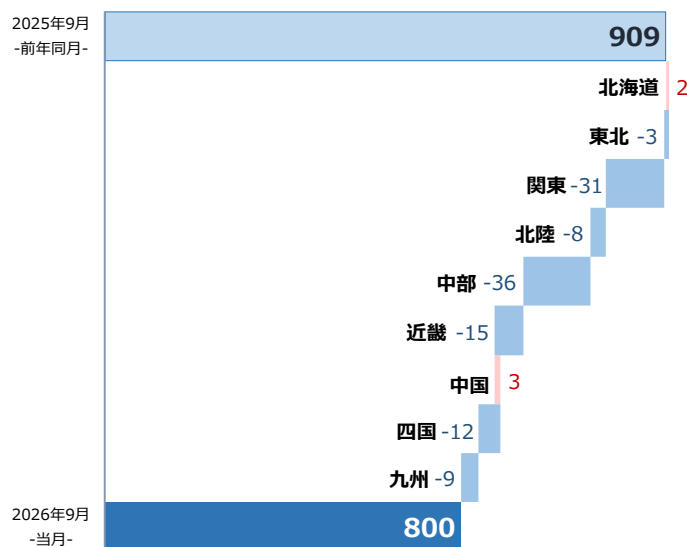
最も減少率が高かったのは、全県で減少となった『四国』（前年同月 20件→8件、60.0%減）で、『中部』（同 139件→103件、25.9%減）が続いた。

47都道府県中 24都府県が前年を下回った。

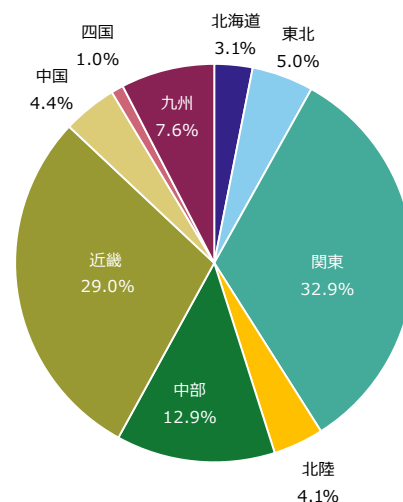
地域別	件数		前年同月比		構成比		対前年同月 (ポイント)
	2025年9月 -前年同月-	2026年9月 -当月-			2025年9月 -前年同月-	2026年9月 -当月-	
	(件)	(件)	(件)				
北海道	23	25	+2	+8.7%	2.5%	3.1%	+0.6
東北	43	40	▲3	▲7.0%	4.7%	5.0%	+0.3
関東	294	263	▲31	▲10.5%	32.3%	32.9%	+0.6
北陸	41	33	▲8	▲19.5%	4.5%	4.1%	▲0.4
中部	139	103	▲36	▲25.9%	15.3%	12.9%	▲2.4
近畿	247	232	▲15	▲6.1%	27.2%	29.0%	+1.8
中国	32	35	+3	+9.4%	3.5%	4.4%	+0.9
四国	20	8	▲12	▲60.0%	2.2%	1.0%	▲1.2
九州	70	61	▲9	▲12.9%	7.7%	7.6%	▲0.1
合計	909	800	▲109	▲12.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2025年9月 -前年同月-	2026年9月 -当月-	前年同月比		2025年9月 -前年同月-	2026年9月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	23	25	+2	+8.7%	3,480	8,450	+4970	+142.8%
青森県	6	3	▲ 3	▲ 50.0%	573	99	▲ 474	▲ 82.7%
岩手県	5	7	+2	+40.0%	386	301	▲ 85	▲ 22.0%
東 宮城県	11	12	+1	+9.1%	2,744	1,459	▲ 1285	▲ 46.8%
北 秋田県	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	257	56	▲ 201	▲ 78.2%
山形県	9	6	▲ 3	▲ 33.3%	1,087	606	▲ 481	▲ 44.3%
福島県	8	10	+2	+25.0%	709	1,210	+501	+70.7%
茨城県	15	12	▲ 3	▲ 20.0%	3,186	5,325	+2139	+67.1%
栃木県	21	12	▲ 9	▲ 42.9%	1,442	965	▲ 477	▲ 33.1%
群馬県	9	10	+1	+11.1%	790	357	▲ 433	▲ 54.8%
関東 埼玉県	37	40	+3	+8.1%	2,834	2,150	▲ 684	▲ 24.1%
千葉県	26	27	+1	+3.8%	1,402	3,384	+1982	+141.4%
東京都	140	121	▲ 19	▲ 13.6%	18,578	12,828	▲ 5750	▲ 31.0%
神奈川県	46	41	▲ 5	▲ 10.9%	6,017	2,845	▲ 3172	▲ 52.7%
新潟県	18	14	▲ 4	▲ 22.2%	917	3,249	+2332	+254.3%
北 富山県	16	5	▲ 11	▲ 68.8%	1,067	136	▲ 931	▲ 87.3%
陸 石川県	5	11	+6	+120.0%	349	895	+546	+156.4%
福井県	2	3	+1	+50.0%	104	139	+35	+33.7%
山梨県	4	4	±0	±0.0%	1,496	290	▲ 1206	▲ 80.6%
長野県	7	8	+1	+14.3%	426	1,673	+1247	+292.7%
中 岐阜県	19	14	▲ 5	▲ 26.3%	2,276	1,715	▲ 561	▲ 24.6%
部 静岡県	32	20	▲ 12	▲ 37.5%	2,739	1,267	▲ 1472	▲ 53.7%
愛知県	66	48	▲ 18	▲ 27.3%	2,831	3,920	+1089	+38.5%
三重県	11	9	▲ 2	▲ 18.2%	370	6,044	+5674	+1533.5%
滋賀県	12	15	+3	+25.0%	1,223	1,793	+570	+46.6%
京都府	41	22	▲ 19	▲ 46.3%	2,767	1,874	▲ 893	▲ 32.3%
近 大阪府	131	118	▲ 13	▲ 9.9%	20,304	21,251	+947	+4.7%
畿 兵庫県	45	60	+15	+33.3%	3,407	6,526	+3119	+91.5%
奈良県	7	7	±0	±0.0%	455	512	+57	+12.5%
和歌山県	11	10	▲ 1	▲ 9.1%	793	1,503	+710	+89.5%
鳥取県	4	6	+2	+50.0%	393	565	+172	+43.8%
中 島根県	2	4	+2	+100.0%	73	395	+322	+441.1%
国 岡山県	6	10	+4	+66.7%	705	1,059	+354	+50.2%
広島県	16	10	▲ 6	▲ 37.5%	1,327	259	▲ 1068	▲ 80.5%
山口県	4	5	+1	+25.0%	125	2,115	+1990	+1592.0%
徳島県	6	1	▲ 5	▲ 83.3%	570	40	▲ 530	▲ 93.0%
四 香川県	6	5	▲ 1	▲ 16.7%	440	451	+11	+2.5%
国 愛媛県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	959	262	▲ 697	▲ 72.7%
高知県	5	0	▲ 5	▲ 100.0%	677	0	▲ 677	▲ 100.0%
福岡県	35	26	▲ 9	▲ 25.7%	2,637	965	▲ 1672	▲ 63.4%
佐賀県	5	1	▲ 4	▲ 80.0%	2,271	240	▲ 2031	▲ 89.4%
長崎県	3	5	+2	+66.7%	117	547	+430	+367.5%
九 熊本県	5	5	±0	±0.0%	100	674	+574	+574.0%
州 大分県	7	10	+3	+42.9%	1,556	830	▲ 726	▲ 46.7%
宮崎県	3	3	±0	±0.0%	252	956	+704	+279.4%
鹿児島県	7	6	▲ 1	▲ 14.3%	650	449	▲ 201	▲ 30.9%
沖縄県	5	5	±0	±0.0%	743	317	▲ 426	▲ 57.3%
全国	909	800	▲ 109	▲ 12.0%	98,604	102,946	+4342	+4.4%

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

任意整理

法的整理

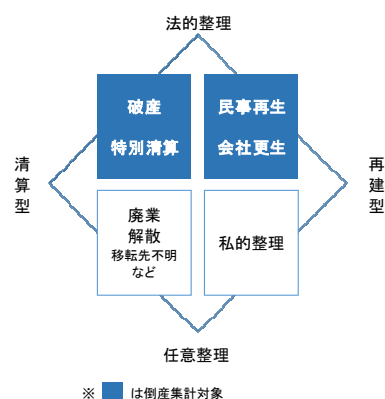
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止＝倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：白濱、袴田、伊藤

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。